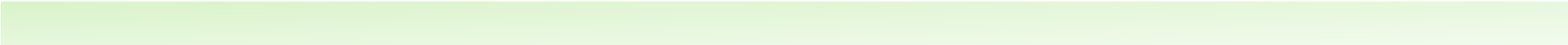


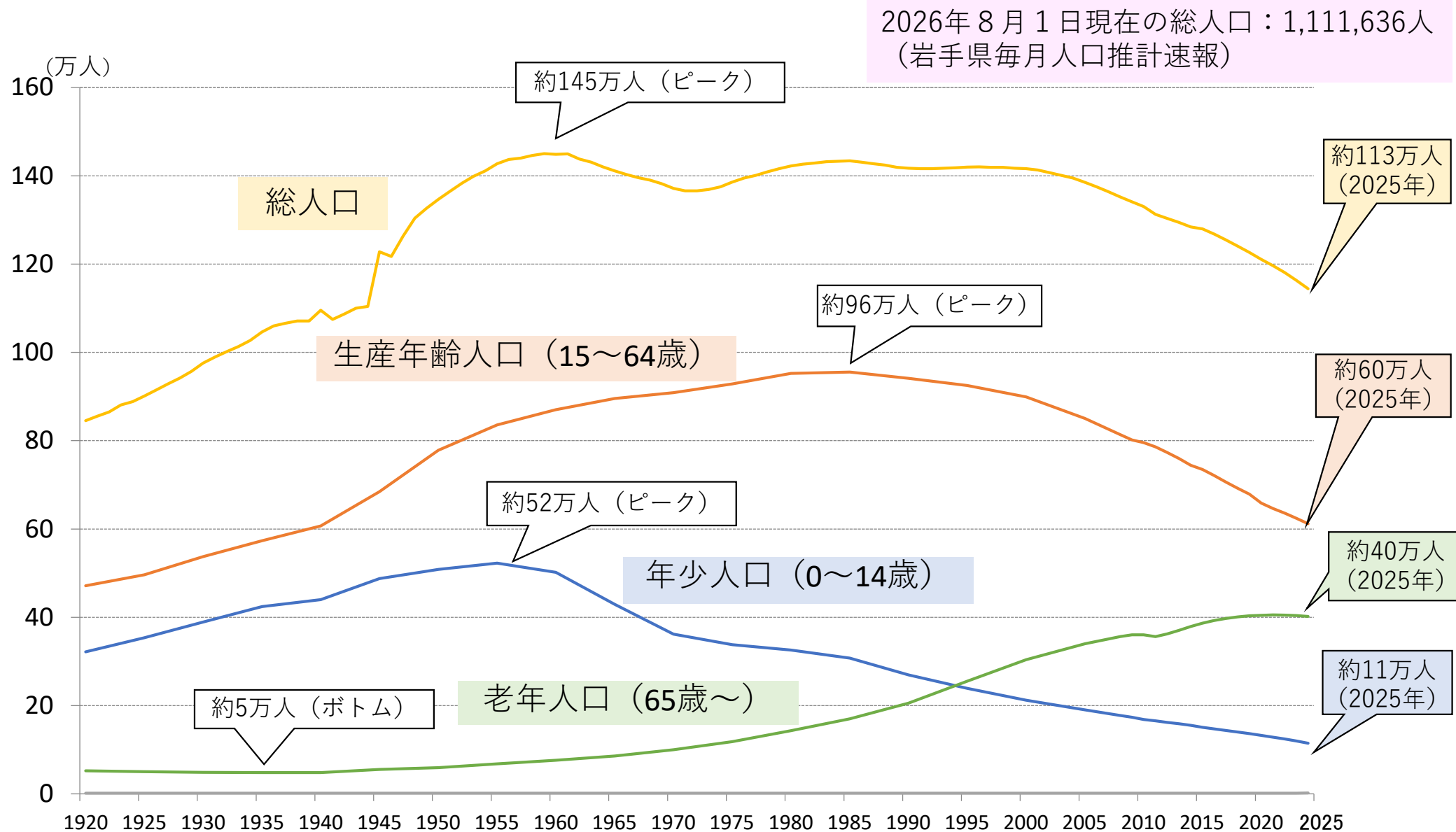
人口動向等について



令和 8 年 9 月 15 日
岩手県人口問題対策本部

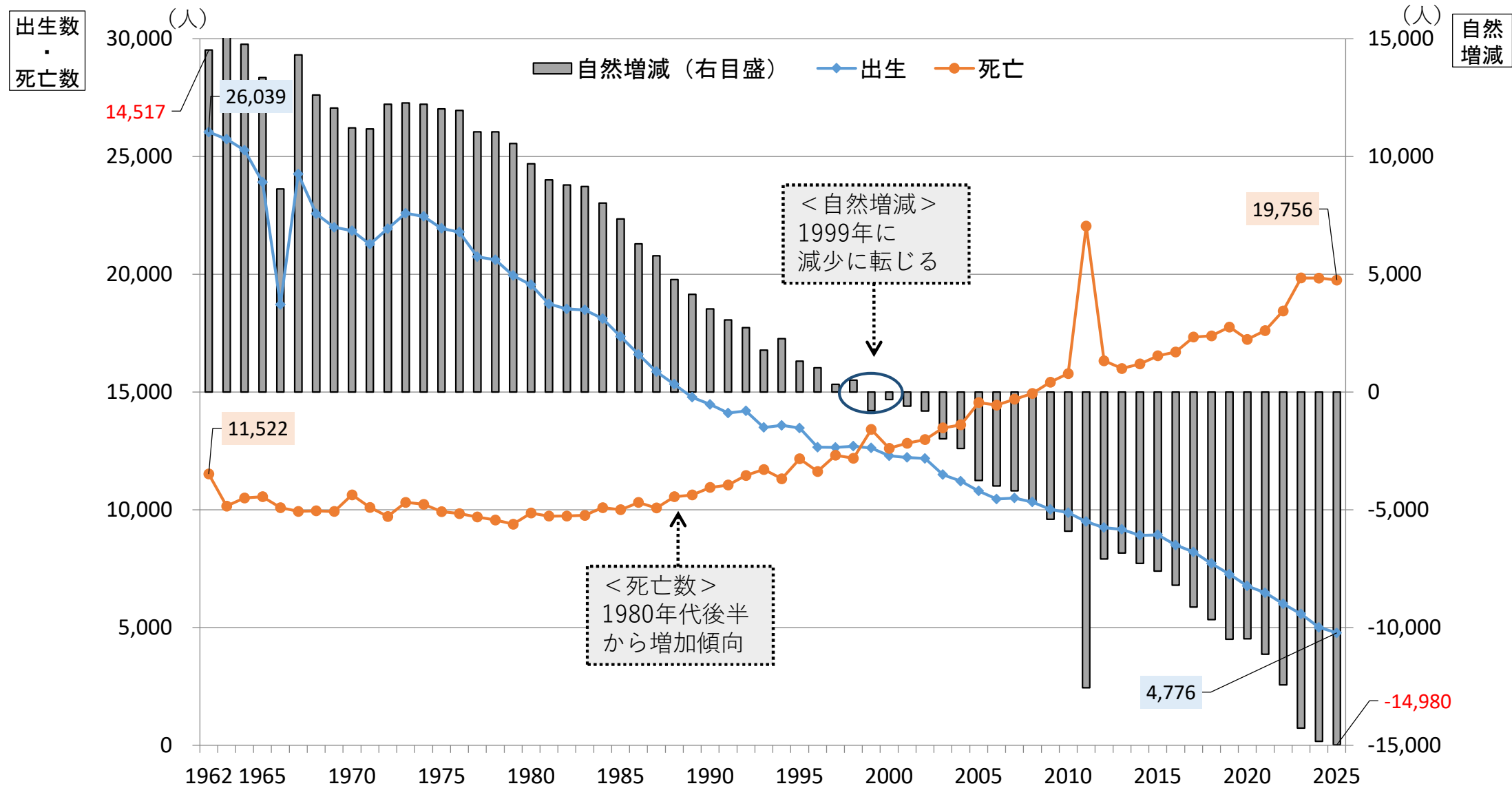
1 総人口及び三区分別人口の推移

- 本県の総人口は、2000年代以降は減少傾向であり、2025年は約113万人



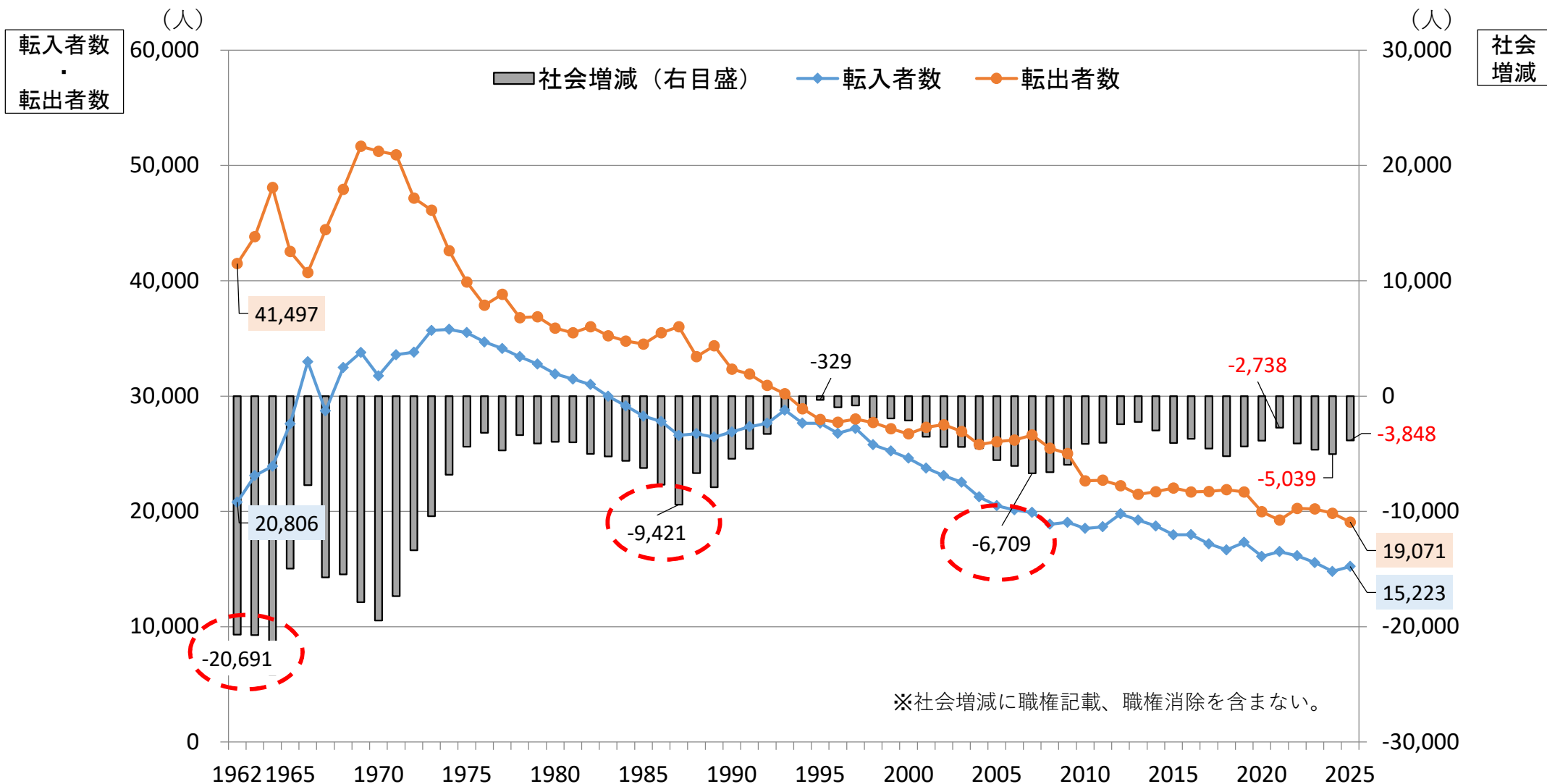
2 自然増減の推移

- 本県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向



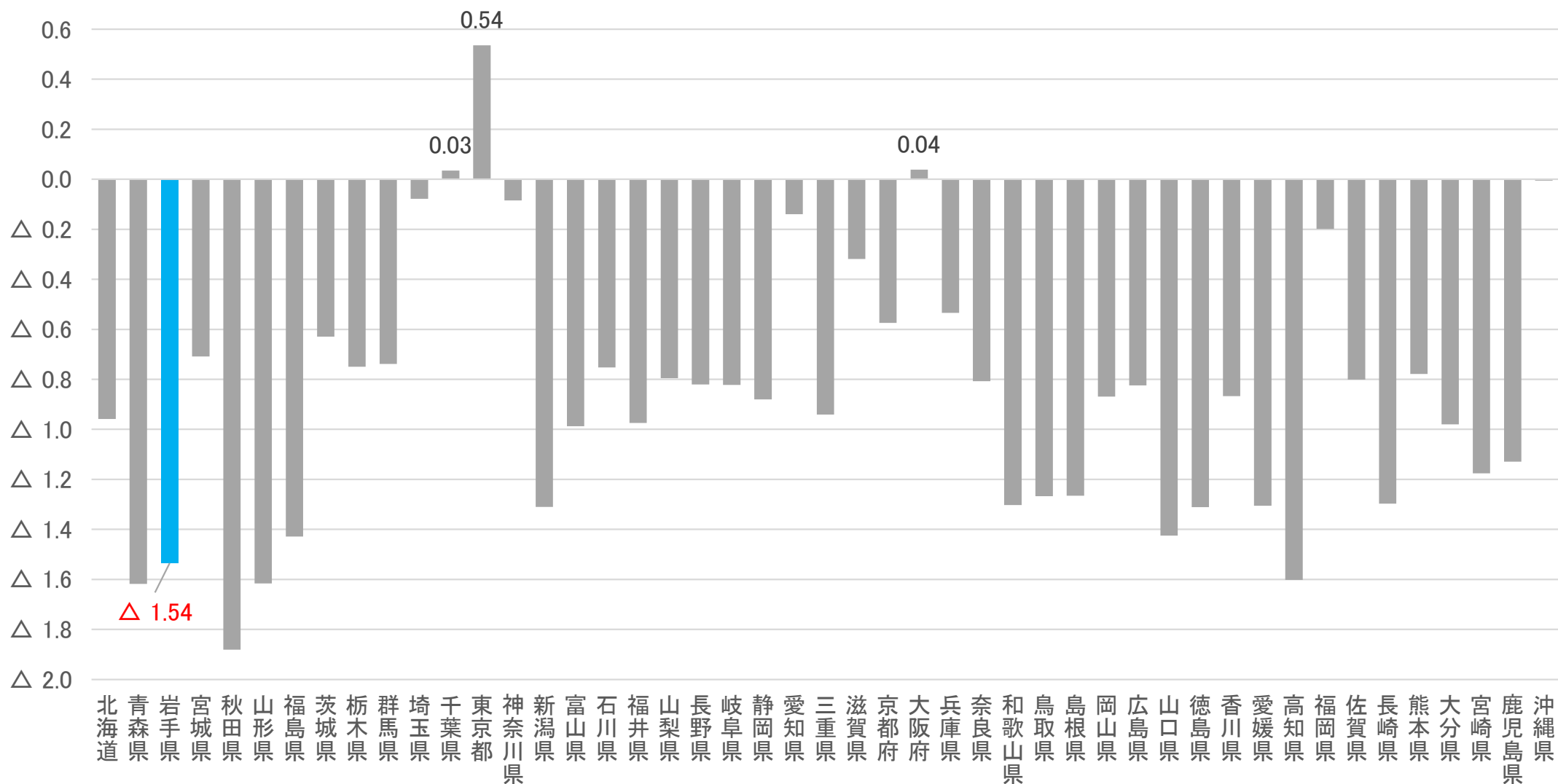
3 社会増減の推移

- 本県の社会増減には、1960年代、1980年代後半、2000年代後半の3つの減少ピーク
- 近年は、2021年（▲2,738人）から2024年（▲5,039人）まで減少幅が拡大していたが、2025年は▲3,848人に減少幅が縮小



1 人口の増減率（％）（令和7年1月1日から同年12月31日まで）

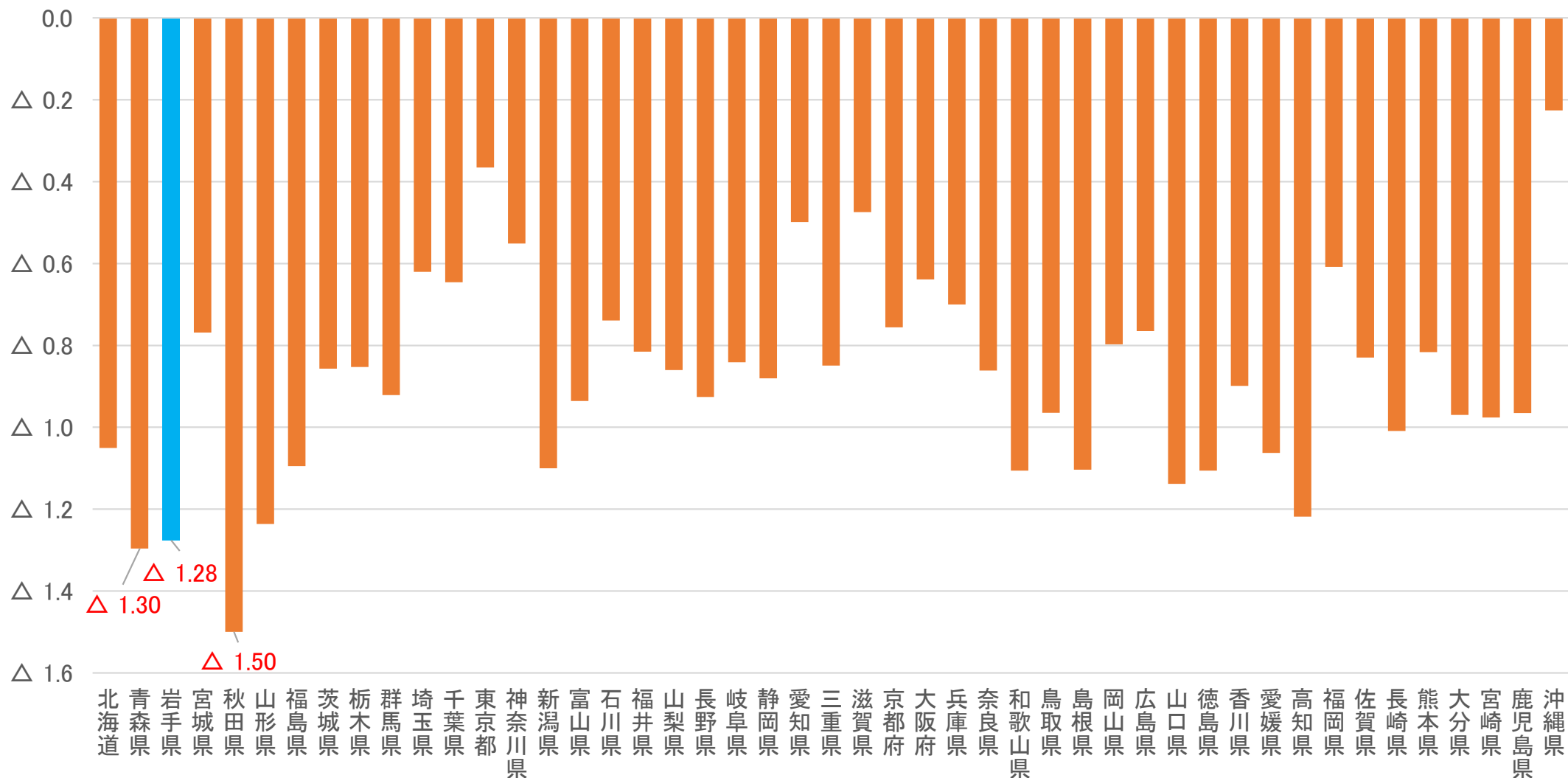
- ・ 本県の人口は、令和7年中に1.54％減少
- ・ 人口が増加した都道府県は、東京都(0.54％)、大阪府(0.04％)、千葉県(0.03％)のみ



2 自然増減率（％）

（令和7年1月1日から同年12月31日まで）

- ・ 全都道府県で少子高齢化の影響により自然減
- ・ 本県は▲1.28％であり、秋田県（▲1.50％）、青森県（▲1.30）に次ぐ自然減少率

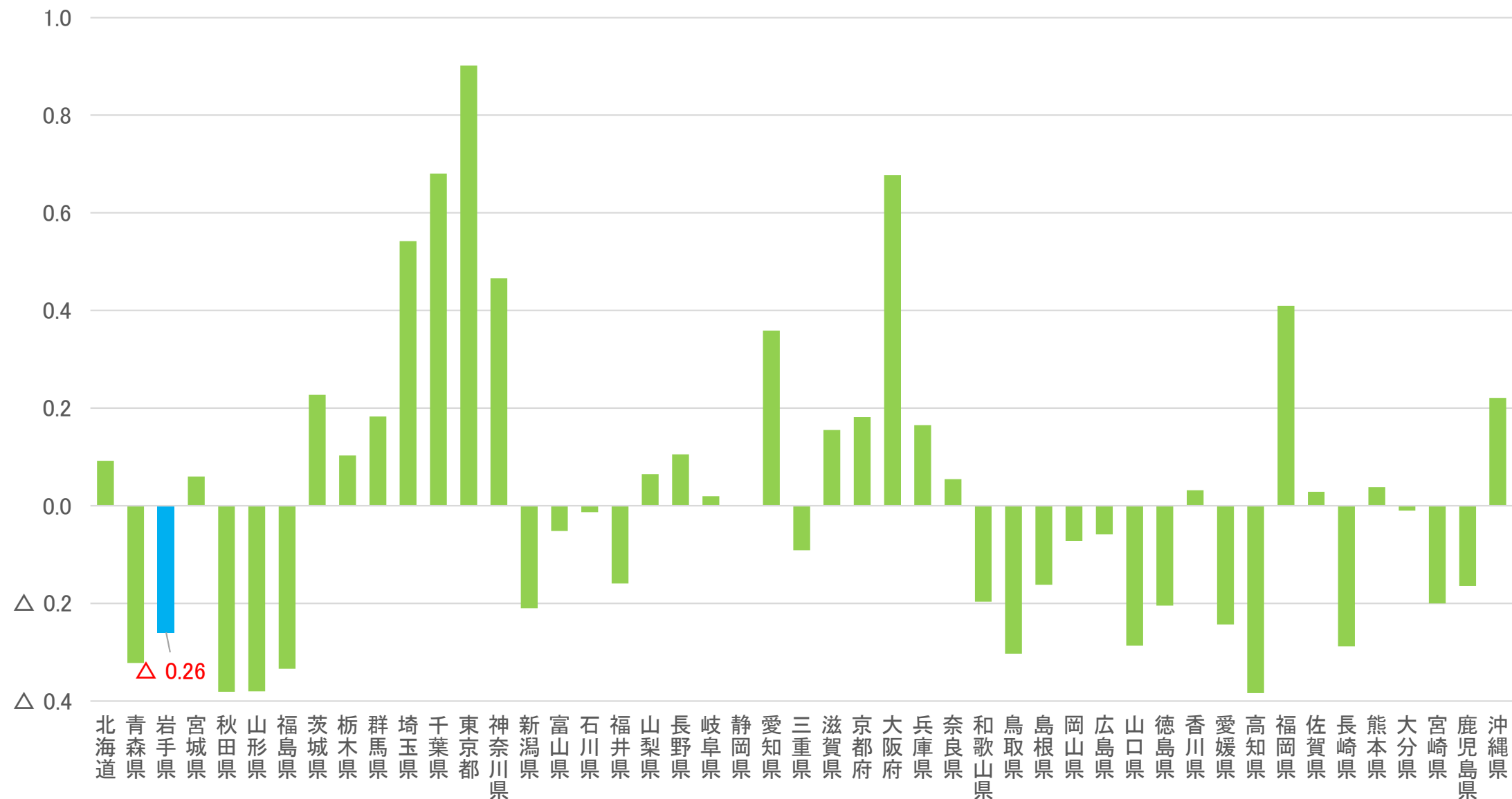


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和8年1月1日現在）」

3 社会増減率（％）

（令和7年1月1日から同年12月31日まで）

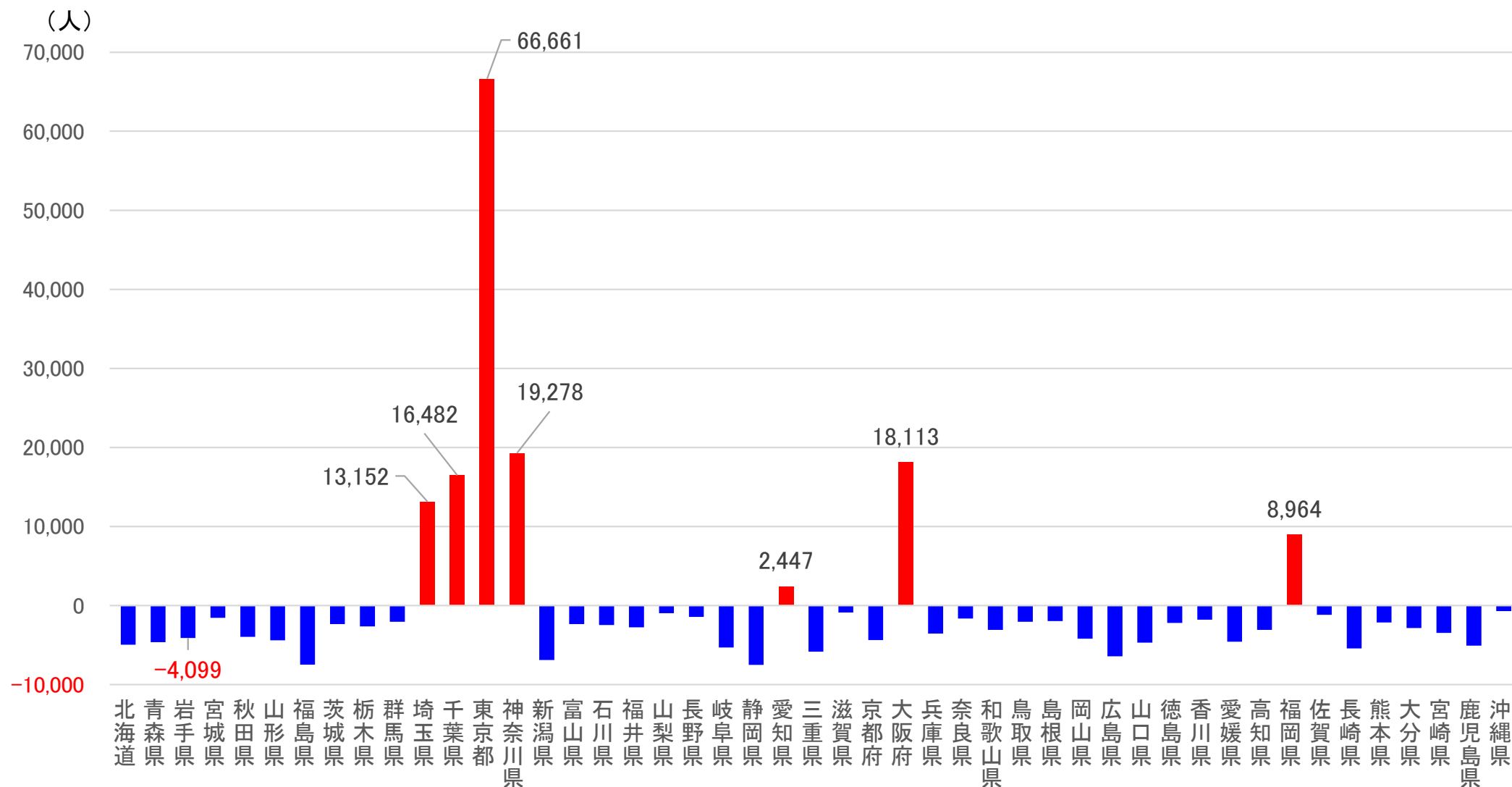
- 23都道府県が社会増、24県が社会減であり、本県の社会増減率は、▲0.26％



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和8年1月1日現在）」

1 都道府県別転入超過数の状況（日本人移動者）

- 社会増となっているのは、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、愛知県、大阪府、福岡県の7都府県であり、特に東京都において、転入超過数が突出。

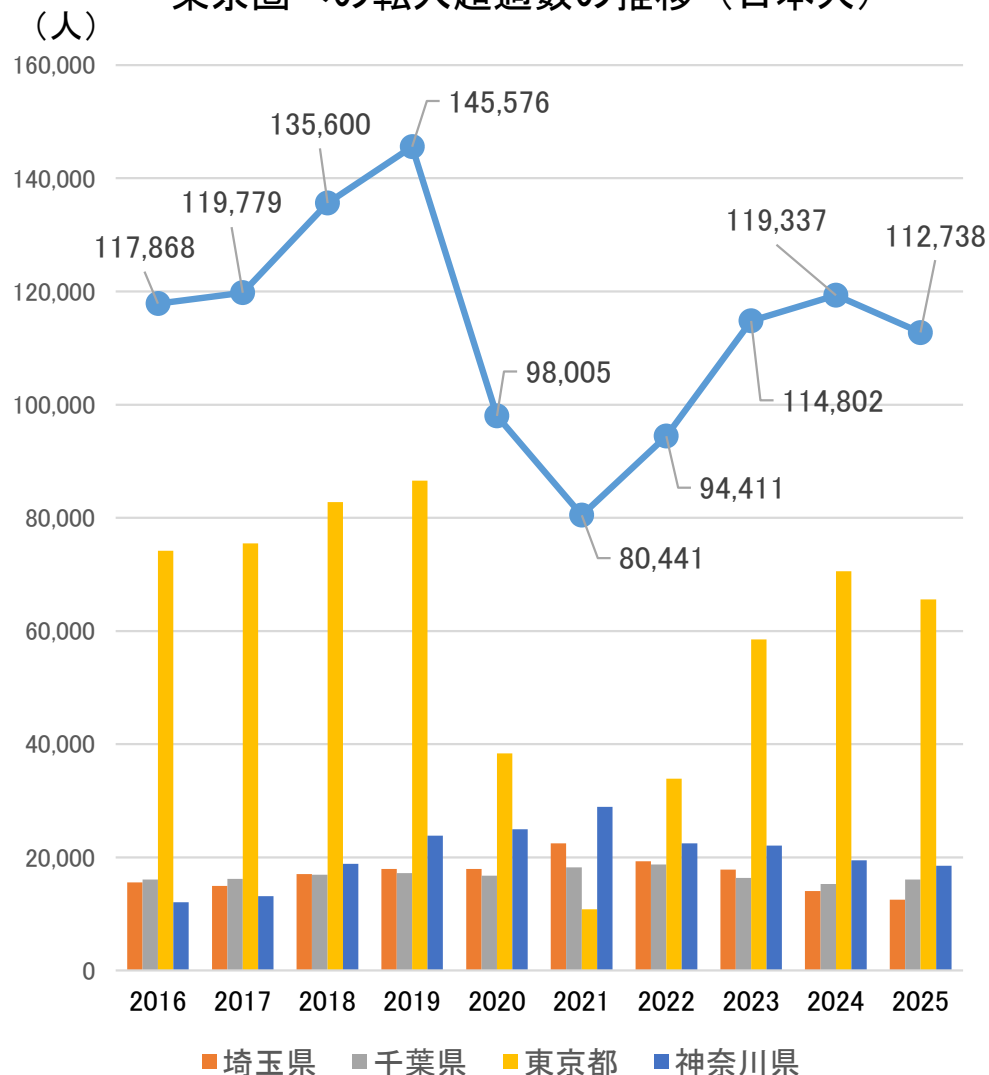


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和8年1月1日現在）」

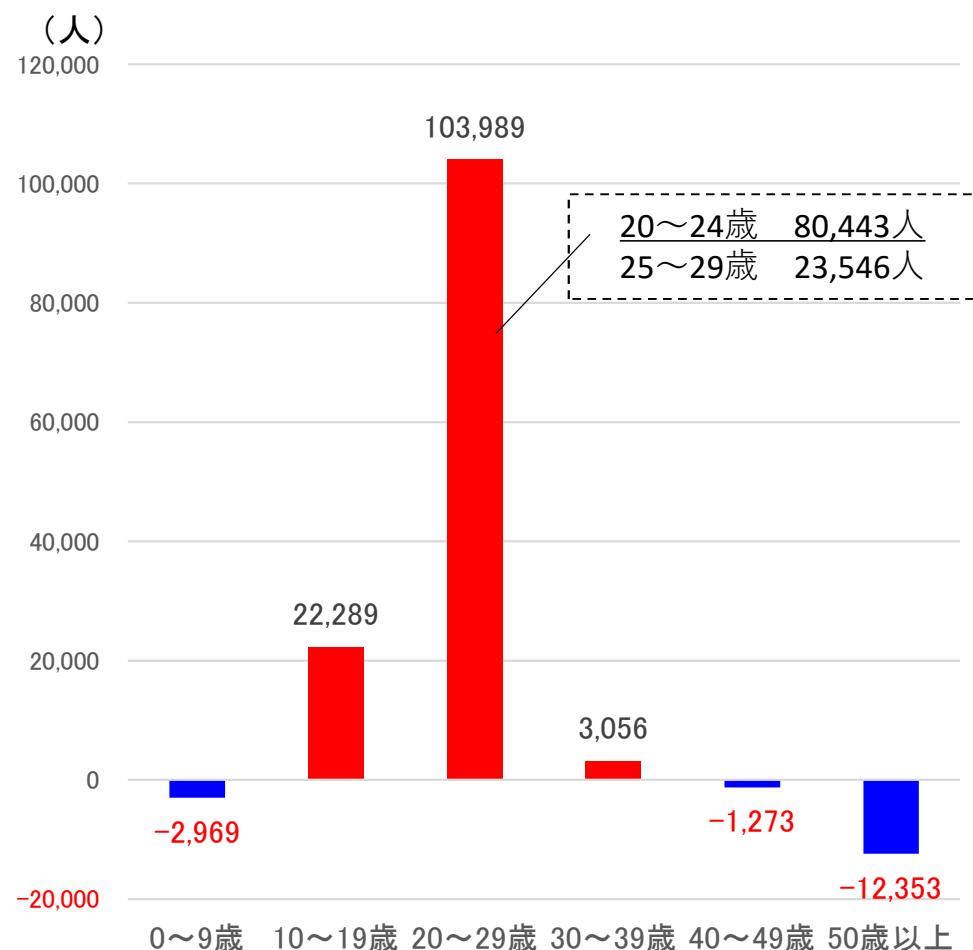
2 東京圏への転入超過数の推移と年齢別の増減数

- ・ コロナ禍の行動制限緩和に伴い、東京圏への転入者が増加傾向（左図）
- ・ 東京圏への転入者は、就職期の20代前半に顕著（右図）

東京圏への転入超過数の推移（日本人）



東京圏への年齢別転入状況（2025年日本人）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）」

➤ 「人口戦略の推進を断行し持続可能な未来を拓く行動宣言」

全国知事会として、人口戦略を具体的に推進するための行動方針を決定。

【主な内容】

- 社会減・自然減対策、持続可能な地域づくりを一体的に推進
- 若者・女性の意見反映と施策への参画を促進
- 「人口減少地域特区」の創設など、規制緩和等を国に提案 等

➤ 人口戦略対策本部「人口戦略推進チーム」の設置

上記行動宣言を具体化する実務的な推進組織として、設置。

※ 本部長：平井鳥取県知事、副本部長：達増知事を含む11府県知事で構成

【主な取組】

- 社会減・自然減について、客観的なデータに基づき分析・検証
- 先進的な施策や成果を収集し、全国へ展開 等

➤ 地方創生・地域未来戦略推進への提言

人口減少・東京一極集中の是正と、地域未来戦略による地方創生について提言。

【主な提言事項】

- 地方独自の地域活性化と人口減少の抑制を一体的な推進
- 人口・経済の過度な東京一極集中の是正
- 都市部と地方部が相互に補完し、支え合う社会の実現 等

第1章 マクロ経済運営の基本的考え方

2. 将来世代への責任を果たす持続可能な経済社会の構築

人口減少下においても我が国の成長力と国民の安心が確保されるよう、少子化傾向の反転と人口減少に対応した社会経済の再構築の両面にわたる対策を推進する。省庁間の縦割りを排し、少子化傾向の反転、人材希少社会における社会経済の活力維持、全世代型社会保障の構築、持続可能な地域社会の構築に取り組む。このため、**有識者会議を含め人口戦略本部における推進体制を強化し、2026年末を目途に一貫した総合的な戦略（「人口総合戦略（仮称）」）を策定すべく検討を進める。**その際、併せて将来必要となる労働力人口の規模についても多角的に検討する。

「いわて地域未来戦略（仮称）」の策定方針について

1 趣旨等

(1) 策定の趣旨

将来にわたり活力あるいわてを実現するため、まち・ひと・しごと創生法（以下「法」という。）に基づき、県の次期総合戦略を策定するもの。

(2) 計画期間

令和9年度（2027年度）～令和13年度（2031年度） ※国と同様、計画期間は5年間

(3) 内容等

- ・ 法第9条に基づき国の地域未来戦略（令和8年7月21日閣議決定）を勘案する。
- ・ 「強い経済」により「選ばれる地方」を目指す国の方向性は、これまでの本県の考え方と軌を一にするものであり、国と歩調を合わせ県施策を推進していくため、国の戦略と整合を図る。
- ・ 本県の強みを生かした経済成長を長期的に推進する「岩手成長戦略」で示す成長分野を伸ばすための施策を具体化する。
- ・ 多様な主体から広く意見を聴取し、特に若者・女性の意見を反映していく姿勢を重視。
- ・ 社人研推計や社会経済情勢の変化を踏まえ、策定を行う。

※国と同様、人口ビジョンの改訂は行わない

2 基本目標（仮）

「将来にわたり県民一人ひとりが希望を持ち、働き、暮らし、活躍することができる、活力あるいわての実現」

国の地域未来戦略の目標：47 都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会の実現

法第一条：この法律は～～、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）

【参考】国の総合戦略（地域未来戦略）のロジックモデル

ロジックモデル

経済・社会等の変化

政府が直接コントロールできる部分

※地方公共団体の施策は含まない

47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会の実現

インパクト
= 政策目標
3項目3指標

強い地域経済の構築

KPI：東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率

アウトカム
= 国民・企業等の動き
4項目12指標

ア. 産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出

- ・A.戦略産業クラスター計画
- ・B.地域産業クラスター計画
- ・C.地場産業成長プラン

KPI ①東京圏以外のGDPの成長率
②全国で新設された事業所のうち、東京圏以外で新設された事業所数の割合
③農林水産物・食品の輸出額とインバウンドによる食関連消費額の合計
④訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数
⑤デジタル人材育成数

アウトプット
= 関連施策の成果
18項目43指標

- a. 地域資源の活用促進
- b. GX・DXの推進
- c. 産業の地方移転・産業立地促進
- d. 中堅・中小企業等の稼ぐ力の強化
- e. スタートアップの創出促進
- f. 地場製品の輸出促進
- g. インバウンド促進
- h. 人材育成・リスキリング促進



豊かな生活環境

KPI：生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合

選ばれる地方

KPI：東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の割合

イ. 持続可能な生活インフラの実現

KPI ①「交通空白」地区
②買物に困難を感じている人の割合

ウ. 地域の暮らしの満足感向上

KPI ③医療・介護サービス等の地域の社会保障体制に満足している人の割合
④地域の行政サービスの提供体制に満足している人の割合

エ. 魅力が感じられる地方の実現

KPI ①東京圏以外において、自分らしく過ごしていると思う人の割合
②東京圏以外において、地域や職場で若者や女性の意見が尊重されていると思う人の割合
③関係人口の濃淡別実人数

- i. 公共交通の維持
- j. 買物環境の維持
- k. インフラの維持
- l. 災害対応の強化の促進

- m. 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- n. 持続可能なまちづくり

- o. 多様性に富んだ地方の実現
- p. 教育環境整備の推進
- q. 都市と地方の共生の実現
- r. 地方への移住推進

基本目標

将来にわたり県民一人ひとりが希望を持ち、働き、暮らし、活躍することができる、
活力あるいわての実現

政策目標

いわての強い経済

地域資源や産業基盤を生かしながら新たな投資を呼び込み、高付加価値化や生産性の向上など地域経済の持続的な成長を実現

※ A+B計画
1-1 地域経済を牽引する産業の競争力向上

※ C計画+その他産業
1-2 地域産業の更なる成長

主な施策

- ・社会経済環境の変化に対応した産業の一層の集積と高度化の推進
- ・地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大
- ・生産性・付加価値向上の加速化

- ・海外展開や県産品の販路拡大の支援
- ・観光DXによる観光推進体制の強化
- ・経営人材の確保、起業・スタートアップの支援

いわての豊かな生活環境

地域生活に必要な機能・サービスを確保するとともに、便利で安心して暮らせる持続可能な地域社会を実現

2-1 持続可能な生活インフラの構築

2-2 暮らしを支える生活環境の充実

- ・公共交通の維持・確保
- ・県民との協働による維持管理の推進
- ・総合的な災害対応力の向上

- ・子育てに希望を持てる環境づくりの推進
- ・質の高い医療が受けられる体制の整備
- ・デジタルを活用した持続可能な地域づくりの推進

選ばれるいわて

若者や女性をはじめ、あらゆる人の価値観が大切にされ、希望を後押しする岩手を実現

3-1 若者や女性をはじめ、あらゆる人が活躍できる社会の構築

3-2 いわてとのつながりの拡大

- ・若者・女性の活躍支援
- ・多様な生き方が認められる社会環境の整備
- ・キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

- ・関係人口の量的拡大・質的向上
- ・安心して移住し、活躍できる環境の整備

※指標・目標値は素案に向けて今後検討

「岩手成長戦略」の策定方針について

1 趣旨等

(1) 策定の趣旨

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）に連動し、本県の強みを生かした**経済成長を長期的に推進するための独自の戦略**を示し、**東京圏を上回る持続的な経済成長の実現**を図り、人口減少傾向のもとでも、**県民が豊かに暮らせる社会の形成**を目指すもの。

(2) 特徴

- ・日本成長戦略の**17の戦略分野**について、北上川バレーを中心とした高度なものづくり産業の集積や、県が有する多様な地域資源から**岩手県への適応を検証し、重要分野を再構築**。
- ・再構築にあたっては、日本成長戦略を基底に、地域特性や産業構造など岩手の強みに加え、**人間の営みを重視し、特に「収入（賃金等）、サステナビリティ（環境・地域社会）、学びと成長（学べる産業）、ウェルビーイング（働きがい・やりがい）、生活基盤の安全保障（食料・エネルギーの生産）」の5つの基本的視点から、17プラスアルファの分野を独自の成長分野として設定**。

(3) 期間

2027年度（令和9年度）～2036年度（令和18年度）〔10年間〕

※歩調を合わせる**地域産業成長プラン（5年計画）**の目標年次が**10年以内**とされており、本戦略の期間を**10年間**とする。

(4) 戦略の位置付け

- ・岩手独自の成長分野を設定し、経済成長を進めるための**10年先を見据えた長期的な基本方針**。
- ・**県民計画第3期A P及び次期総合戦略（地域未来戦略）**において、本戦略で示す成長分野を伸ばすための施策を具体化する。

2 日本成長戦略（R8.7.21閣議決定）の概要について

- ・国内投資の促進を図り、世界共通の課題解決に資する製品・サービス等を開発し、国内外に提供することで、日本の経済成長につなげる戦略として策定。

1. 17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

※日本成長戦略概要資料(R8.7.21閣議決定)から抜粋

リスクを最小化する危機管理投資・先端技術を開花させる成長投資に徹底的にてこ入れ

(1)-① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

(1)-② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

(2) 成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

(3) 持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

(4) 「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる。「地域未来戦略」の推進を後押し

- ①新技術立国・競争力強化、②スタートアップ、③金融を通じた潜在力の解放、④人材育成
- ⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

3. 未来への投資拡大の実現

緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

(1) 『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

- ①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
- ②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
- ③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資誘発効果の薄いものは柔軟に見直し

(2) 官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

(3) PDCAメカニズムの構築

(4) 戦略的広報の抜本的強化

2 日本成長戦略（R8.7.21閣議決定）の概要について

- 「17の戦略分野」の中でも、国内の経済安全保障等の様々な観点から、官民投資を優先的に支援することが必要なものを62の「主要な製品・技術等」として特定し、「官民投資ロードマップ」を策定。

17の戦略分野における官民投資の促進

1. 62の「主要な製品・技術等」の特定

- ①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から特定。

分野	主要な製品・技術等
(1) AI・半導体	①フィジカルAI(特にAIロボット) ②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体 ③パーティカルAI(領域特化型AI)
(2) デジタル・サイバーセキュリティ	①データプラットフォーム ②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤 ③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス ④クラウド・データセンター、蓄電池 ⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤 ⑥自動運転技術
(3) 情報通信	①オール光ネットワーク(APN) ②海底ケーブル ③次世代ワイヤレス(非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G(6G)等)
(4) 量子	①量子コンピューティング ②量子通信・ネットワーク ③量子センシング
(5) 防衛産業	①小型無人航空機 ②艦艇 ③デュアルユース技術
(6) 航空・宇宙	①民間航空機(次期単通路機・次世代航空機) ②無人航空機 ③空飛ぶクルマ ④ロケット・射場 ⑤人工衛星・サービス ⑥月面探査・低軌道技術

分野	主要な製品・技術等
(7) 海洋	①海洋無人機(海洋ドローン) ②海洋状況把握(MDA) ③革新的海底開発技術・システム
(8) 造船	①次世代船舶 ②船舶修繕 ③LNG運搬船
(9) マテリアル(重要鉱物・部素材)	①永久磁石 ②グリーン鉄 ③革新的金属部素材 ④低炭素金属部素材(鉄鋼以外) ⑤一次原料(鉱石等)及び二次原料(リサイクル材等の循環資源)からの製錬・分離精製、解体選別技術 ⑥AI等を活用した複合新素材
(10) 合成生物学・バイオ	①バイオものづくり ②バイオ医薬品・再生医療等製品等
(11) 創薬・先端医療	①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品(医薬品、再生医療等製品) ②感染症対応製品 ③バイオ医薬品・再生医療等製品等(再掲) ④革新的デバイス(AI、ロボティクス等)を活用した先端医療 ⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス

分野	主要な製品・技術等
(12) 資源・エネルギー安全保障・GX	①次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池等) ②水素等 ③グリーン鉄(再掲) ④次世代型地熱 ⑤洋上風力 ⑥次世代革新炉 ⑦GXケミカル
(13) フュージョンエネルギー	①フュージョンエネルギー
(14) 防災・国土強靱化	①防災技術
(15) 港湾ロジスティクス	①港湾荷役機械 ②サイバーポート(港湾物流DX) ③次世代型倉庫
(16) フードテック	①植物工場 ②陸上養殖 ③食品機械 ④新規食品
(17) コンテンツ	①ゲーム ②アニメ ③マンガ ④音楽 ⑤実写

骨子案

第1章 策定趣旨

1 日本成長戦略との連動と仕事を通じた学びと成長

- ・日本成長戦略と連動しつつ、県民の営みの歴史を鑑みた独自の重要分野を設定。
- ・人重視の経済の視点を付加。

・人重視の視点として、5つの基本的視点（①収入、②サステナビリティ、③学びと成長、④ウェルビーイング、⑤生活基盤の安全保障）を盛り込み、経済と人の成長を目指す。

2 戦略の目指す姿

- ・成長戦略の実行により、岩手の産業・経済を成長させ、県民が豊かに暮らせる社会を形成。

3 計画期間

4 目標

- ・地域未来戦略（令和8年7月21日閣議決定）が、東京圏を上回る経済の伸びを掲げており、本戦略についても、東京圏を上回る経済成長を目指す目標としたい。

3 成長戦略の骨子案について

骨子案

第2章 成長分野について

1 岩手の現状

2 成長分野の基本的な考え方

3 成長分野の選定

第3章 成長分野ごとの成長戦略

内容・方向性

・ 県内総生産や就業者数について、産業別の推移等を用いながら勝ち筋と見なせる分野の分析を行う。

・ 5つの基本的視点と客観的データの裏付けのもと、国の17分野に係る本県への適応の検証を行い、本県独自の成長分野を検討。

【客観的データの例】

- i. 県内総生産に占める割合
- ii. 県内就業者数に占める割合
- iii. 今後の成長性 iv. 生活基盤としての重要性 など

➡ 17分野に加え、労働主体としての「人」に着目し、農林水産業や医療など、岩手県独自の分野を設定

・ 分野ごとに、①現状及び重要性、②成長の道筋を記載。

4 意見聴取について

- ・ 第3期AP（素案）や次期総合戦略（素案）と合わせ、幅広く意見を伺い、様々な主体と共有する。
- ・ 経済界からも意見を伺う。

【日本成長戦略の17の戦略分野を生かした岩手成長戦略の分野】

日本成長戦略

(1) AI・半導体

(2) デジタル・サイバースペース

(3) 情報通信

(4) 量子

(5) 防衛産業

(6) 航空・宇宙

(7) 海洋

(8) 造船

(9) マテリアル

(10) 合成生物学・バイオ

(11) 創薬・先端医療

(12) 資源・エネルギー・GX

(13) コーポレート・エネルギー

(14) 防災・国土強靱化

(15) 港湾ロジスティクス

(16) フードテック

(17) コンテンツ



岩手成長戦略

半導体関連産業

加速器関連産業

自動車関連産業

医療機器関連産業

.....

農林水産業

さらに、地域の特性に着目した産業を選定

.....

社会減対策の取組状況・振り返りと 今後の展開について

令和8年9月15日
岩手県ふるさと振興監

令和8年度社会減対策の主な取組

3本柱	事業名	R8予算額	担当部局
1 希望する仕事や働き方の実現を応援	魅力ある職場づくり推進事業費	9百万円	商工
	若者・女性創業支援資金貸付金	619百万円	商工
	農林水産物輸出強化事業費	13百万円	農林水
2 いわてでの定住・いわてへの移住を応援	いわて暮らし応援事業費	216百万円	商工
	半導体関連人材育成推進事業費	23百万円	商工
	農林水産就業支援事業費	4百万円	農林水
	いわてお試し居住体験事業費	33百万円	県土
	若者・地域応援住宅支援事業費	4百万円	県土
3 いわてとの交流や関係づくりを応援	いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費	6百万円	ふるさと
	地域おこし協力隊活動支援事業費	3百万円	ふるさと
	人口減少対応型関係人口推進事業	9百万円	ふるさと
	三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費	23百万円	商工
	みちのく潮風トレイル受け入れ態勢強化事業費	10百万円	商工
	クルーズ船誘致プロモーション事業費	9百万円	県土
二本の基軸	事業名	R8予算額	担当部局
市町村や地域の状況に応じた取組の強化	人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費	6百万円	ふるさと
ジェンダーギャップの解消	固定的性別役割分担意識解消促進事業費	5百万円	環境

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

1.希望する仕事や働き方の実現を応援

◆魅力ある職場づくり推進事業費 【商工労働観光部】

県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進するため、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備に取り組む中小企業等に対し、取組に係る経費の一部を補助

現状と課題(振り返り)

- 県内企業における若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を進めるため、**所定内労働時間の短縮やリスクリング支援、職場環境改善等に係る経費に対する補助**を実施。（令和7年度は11者を補助）
- 本県の総実労働時間が全国平均を上回っている現状や育児・介護休業法の改正等を踏まえた補助対象事業の見直しなど、**柔軟で多様な勤務制度の導入に向けた取組を強化**する必要がある。

令和8年度の取組

【補助対象事業の見直し】

- ・ 労働時間短縮の対象を**所定内労働時間から総実労働時間に拡充**し、取組を強化。
- ・ **介護しやすい環境整備や従業員のエンゲージメント向上に向けた取組を新設**。

柔軟で多様な働き方の実現に向けて

総実労働時間の短縮に向けて就業規則を見直したい

子育てしやすい柔軟な働き方を実現するため新たな休暇制度や勤務時間制度を導入したい

社員のリスクリングを支援し職場で実践するための設備を導入したい

快適で働きやすい職場づくりのために設備の導入や改修工事をしたい

従業員のニーズに対応した多様な休暇制度を導入したい

資格や業績に応じた人事評価制度を導入したい

**魅力ある職場づくりに
取り組む企業を応援します！**

補助対象事業	必須1～4のいずれかを含む2つ以上の取組を実施 (必須1) 総実労働時間の短縮を図るための取組【拡充】 (必須2) 子育てしやすい環境を整備するための取組 (必須3) 介護しやすい環境を整備するための取組【新規】 (必須4) 従業員のエンゲージメント向上に向けた取組【新規】 (任意) ・新たな人事評価制度の導入を図るための取組 ・多様な休暇制度の導入を図るための取組 ・働きやすい職場環境を整備するための取組		
	補助率	1/2	補助上限額 100万円（3つ以上の取組を実施する場合は125万円）

【今後の展開】

魅力ある職場づくり推進事業費補助金の補助対象事業を見直しながら、**柔軟で多様な勤務制度の導入やオフィス環境改善等の中小企業の取組を支援**していく。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

1.希望する仕事や働き方の実現を応援

◆若者・女性創業支援資金貸付金 【商工労働観光部】

若者（39歳以下）又は女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金調達の支援を通じて新たなビジネスの立ち上げや雇用の創出を促進

現状と課題(振り返り)

- 県内で創業を希望する**若者（39歳以下）又は女性を対象**とした資金で、令和5年度に創設。
（貸付限度額1,000万円、貸付期間は10年間。）令和7年度の貸付実績は116件、4億9,371万円。

令和8年度の取組

- 令和8年度の融資枠は令和7年度と同額の**25億円**を確保し、若者・女性の創業支援を継続。
- **貸付期間分の保証料の全額補助**により、創業時の資金調達コストを軽減。

【融資条件】

要件	若者（39歳以下）、女性 個人においては住民票住所及び納税地が県内法人においては本店所在地が県内にあること
資金使途	設備資金、運転資金
融資限度額	1千万円以内
融資期間	10年以内(据置1年以内)注：条件により3年以内
融資利率	固定金利 年1.9%以内
保証料率	年0%（県が全期間分負担）

【今後の展開】

- 金融機関や商工団体と連携した制度の周知により、**若者・女性の創業ニーズの掘り起こしと利用促進**を図る。
- 利用者のニーズや金利動向を踏まえ、企業のライフステージに対応した**切れ目のない金融支援**となるよう、**制度の見直しや創設を随時検討**していく。
- 今年9月に設立した「**いわて女性起業家ネットワーク**」による**ワンストップ支援体制**により、関係機関と連携しながら**女性起業家の創業を支援**していく。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

1.希望する仕事や働き方の実現を応援

◆農林水産物輸出強化事業費 【農林水産部】

県産農林水産物の海外における認知度向上と販路拡大を図るため、フェアの実施や商談会の開催、バイヤー招へいのほか、新たにトライアル輸出の取組を支援。

現状と課題(振り返り)

- 県、J Aグループ、企業等で構成する「いわて農林水産物国際流通促進協議会」において、米、りんご、牛肉を重点品目とし、**アジア各国や北米等をターゲット**に、県産農林水産物の**認知度向上及び販路拡大**に向けた取組を展開。
- 海外市場のニーズや規制への対応に加え、輸出に取り組む事業者の裾野拡大が必要。

令和8年度の取組

○農林水産物輸出強化事業（継続）

現地量販店等におけるフェア開催やバイヤー招へい等により、トップセールス実施国をはじめとする各輸出先国・地域において、県産農林水産物の認知度向上及び販路拡大を推進。

○県産農林水産物トライアル輸出支援事業（新規）

G I 品目等の輸出に新たに取り組む事業者を対象に、商談会への出展支援やバイヤー招へいを実施し、新たな輸出事業者及び輸出品目の掘り起こしを推進。

【今後の展開】

- 既存輸出先国・地域での**販路拡大**に加え、新たな国・地域の**市場開拓**を推進。
- 輸出に関心を有する**事業者の参入を支援**し、県産農林水産物の更なる輸出拡大を推進。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

◆いわて暮らし応援事業費 【商工労働観光部】

県外在住の若者を主たるターゲットにライフステージに応じた移住定住施策を展開することで、若者のU・Iターンをより一層促進し、若者の社会減を食い止める。

現状と課題(振り返り)

- 東京圏からU・Iターンした40歳未満の若者を対象に「いわて若者移住支援金」を支給。
(R3～R7)
- 若者の社会減を食い止めるためには、東京圏だけではなく、全国から広くU・Iターンを推進することが必要。

令和8年度の取組

◆いわて若者U・Iターン支援金

若者・女性の本県へのU・Iターン支援を一層強化するため、市町村と県との連携により県外からU・Iターンする40歳未満の若者を対象とした給付制度を実施。

○R8年度実施市町村数：20市町村（予定を含む。）

【今後の展開】

実施市町村数の拡大や支給件数の増加に向け、**市町村の取組を引き続き支援する。**

いわてで、新たなスタートを。

2026 開始



いわて若者U・Iターン支援金

全国から岩手県にU・Iターンする若者（40歳未満）が対象です

一般	新卒者
基礎額 【世帯】25万円 【単身】15万円	基礎額 15万円
加算額 【子育て加算】 16歳未満の子どもの1人につき 25万円 【若者加算】 申請者が20歳未満なら 5万円 【女性加算】 申請者が女性なら 5万円	加算額 【若者加算】 申請者が20歳未満なら 5万円 【女性加算】 申請者が女性なら 5万円

＜令和8年度実施市町村（予定）＞
宮古市、大船渡市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、奥州市、平石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢野町、西和賀町、平泉町、菅沢村、軽米町、一戸町

＜注＞
移住先の市町村によって制度の導入の有無や導入時期、要件・金額等が異なります。
申請前に必ず県・市町村へお問合せください。

お問い合わせはこちら
【制度概要】
岩手県 商工労働観光部
定住推進・雇用労働室
移住定住推進担当
電話：019-629-5587
mail: k080909@pref.iwate.jp

【申請方法】
各市町村の移住相談窓口
又はU・Iターン就業相談窓口

詳細について
岩手県
ホームページ

移住後において満たすべき要件などがあります。詳細は画面をご覧ください。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

◆半導体関連人材育成推進事業費 【商工労働観光部】

令和7年4月に開所した「いわて半導体関連人材育成施設（I-SPARK）」を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進する。

現状と課題(振り返り)

社会人向けの半導体製造装置メンテナンス研修、大学・高校・高専生を対象とした半導体関連講座、小中学生を対象としたものづくりへの興味を喚起するイベント等を開催し、本県の中核産業である**半導体関連産業の持続的な成長**を支えるための**人材育成・確保**の取組を推進。



令和8年度の取組

引き続きI-SPARKを活用した研修やイベント等の開催を継続するほか、企業や教育機関とも連携しながら**幅広い世代を対象とした半導体関連人材の育成・確保に向けた取組を推進**する。



【今後の展開】

半導体製造装置の**メンテナンス人材の育成**のほか、企業の生産性向上に資するロボット等の活用を見据えた**フィジカルAI人材の育成**に向けた取組を推進

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

◆農林水産就業支援事業費 【農林水産部】

メタバースを活用した就業相談会を農業・林業・漁業で合同開催。農業ではリモート就農体験ツアーを開催するほか、位置情報ターゲティング広告等を活用し、情報発信を強化。

現状と課題(振り返り)

- 人口減少が進む中で担い手を確保するためには、県外からの移住・就業者を増加させていくことが必要であるため、県外からの**就業希望者等を対象としたイベントの開催**を継続。
- 県外就業希望者に対して効果的にイベントを周知するため、**情報発信の強化**が必要。

令和8年度の取組

○ メタバース就業相談会

県外からの新規就業者の確保対策の強化のため、農業・林業・漁業で合同開催

○ リモート就農体験ツアー

就農のイメージづくりに向け、リモートで本県の農業を体験するツアーを開催

○ 位置情報ターゲティング広告

相談会等への参加を誘導するため、位置情報ターゲティング広告を活用



メタバース就業相談会
チラシ



リモート就農体験ツアー
昨年の様子



配信広告

【今後の展開】

本県一次産業の**魅力発信**や**就業へのイメージづくり**、**生産現場と新規就業希望者の交流支援**を強化し、県外からの新規就業者の確保に向けた取組を推進していく。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

◆いわてお試し居住体験事業費【県土整備部】

本県への移住・定住の促進を図るため、人手不足分野に就職した県外からの移住希望者の入居期間を延長するなどし、家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供。

現状と課題(振り返り)

- 移住・定住希望者の居住環境の観点から、**県営住宅ストックを活用した住居の提供等**の取組を継続。
- 令和7年度までに合計88戸が入居しており、制度の更なる活用を図る必要がある。

令和8年度の取組

○一般世代枠

県外からの移住を希望する者（18～59歳）を対象として募集。特に、入居期間中に人手不足分野※に就職した場合、入居期間を最大3年間に延長。

※厚生労働省の「人材確保対策総合推進事業」の対象となる医療、介護、保育、建設、警備、運輸の6分野

○子育て枠

夫婦世帯、子育て世代（18～59歳）を対象として募集。

○担い手育成枠

県外からのいわて水産アカデミー又は林業アカデミーの研修生等（18～50歳）を対象として募集。

【今後の展開】

- 入居期間が満了し、県営住宅の退去後も**一定数が県内に定住**するなど、一定の成果が現れているため、**継続した取組**を行っていく。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

◆若者・地域応援住宅支援事業費【県土整備部】

若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供。

現状と課題(振り返り)

○若者世代に加え、県内企業の社宅や県内学校の寮としての募集枠を設定するなどし、**県内に在住する若者の活躍を支援**。

○令和7年度までに合計36戸が入居しており、制度の更なる活用を図る必要がある。

令和8年度の取組

○若者世代からニーズの高い**Wi-Fi通信環境を整備した県営住宅**を低廉な家賃で貸出。

○入居者の年齢に応じた3段階の募集枠のほか、県内企業・団体の社宅枠、県内学校（大学、専門学校、高校等）の**学生寮枠を設定し、若者の活躍を支援**。

なお、入居者に対して、自治会等活動への参加を要件とするなど、**地域コミュニティ活動の活性化を促進**。

【今後の展開】

○入居戸数は順調に増加。

また、アンケート結果では、**入居者の満足度は高く**、地元自治会からも「自治会活動に若い世代が参加すること」への好意的な意見が寄せられている。**ニーズも高い**ことから、継続した取組を行っていく。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

3.いわてとの交流や関係づくりを応援

◆いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業 【ふるさと振興部】

統一アイコンによる岩手の関係人口施策のブランド化と官民協働による関係人口拡大プラットフォームの形成により、新たに創設される「ふるさと住民登録制度」に呼応した関係人口の量的拡大・質的向上を図る。

現状と課題(振り返り)

- 市町村ヒアリングの結果、**関係人口創出そのものや制度への対応について市町村間で温度差**があり、市町村、関係団体等を含めた全県的な地域での受入体制の構築や受入拡大に向けた機運醸成が必要。
- 特に**小規模自治体では関係人口の受入れや自治体外への情報発信に課題**があるため、広域的なフォローアップが必要。

令和8年度の取組

- 関係人口施策の**ブランド化に向け統一アイコンやキャッチコピーを作成、展開**する。
- シンポジウムを活用し機運醸成を図るとともに、市町村や関係機関と連携した**官民協働によるプラットフォームを構築**。
- 全県的な関係人口拡大施策と連動したふるさと納税の拡大につなげるため、**県と市町村の共通返礼品の開発**などによる「ふるさと納税の魅力化」を推進。

【今後の展開】

- ふるさと住民登録制度を基軸に、本県との継続的なつながりを持つ関係人口の拡大・深化を図るため、統一的な**ブランディング推進**や官民協働による**推進体制構築、市町村の取組支援**を一体的に展開。
- 県政150周年記念事業等で形成された県内外の人的・企業ネットワークを生かし、関係人口の地域活動への参画やふるさと納税による応援につなげ、県民や県外の**多様な人々が岩手を支える仕組みづくり**を推進。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

3.いわてとの交流や関係づくりを応援

◆地域おこし協力隊活動支援事業費 【ふるさと振興部】

（一社）いわて地域おこし協力隊ネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定住・定着に向けた隊員・市町村・中間支援組織等への支援を包括的に実施。

現状と課題(振り返り)

- 市町村担当者や協力隊初任者向けの研修、任期終了後を見据えたキャリア形成研修、首都圏における市町村との合同募集説明会など**隊員の活動支援及び地域への定着促進に向けた取組み**を実施。
- 隊員数が増加している一方（隊員数348名：全国5位）、途中退任や、任期終了後の就業につながらないことによる県外転出などにより**任期終了後の定住率が低い**（定住率63.5%：全国38位）。

【隊員数の推移】

年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
隊員数	全国	4,090	4,976	5,530	5,503	5,560	6,015	6,447	7,200	7,910	8,196
	岩手	80	130	178	201	187	210	230	266	313	348

令和8年度の取組

- 任期終了後に向けた研修（出口戦略セミナー）や市町村担当者や協力隊初任者を対象とした研修、首都圏での市町村との合同募集説明会を開催し、**定住・定着に向けた市町村への包括的支援を実施**。
- 新たに**中間支援組織・市町村担当職員間の交流の機会を創出し**、効果的なサポート体制に関するノウハウ・事例の共有や課題の共有などにより、全県的な協力隊の受入体制を底上げ。

【今後の展開】

市町村や関係団体との連携のもと、隊員の活動支援や起業・就業につながる**キャリア形成支援の充実を図る**ことにより、地域への定着を促進する取組を展開。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

3. いわてとの交流や関係づくりを応援

◆人口減少対応型関係人口推進事業【ふるさと振興部】

複業を通じて本県とのつながりを持ちたい県外人材と、県内企業・団体等とのマッチングを図り、関係人口を創出するため、「遠恋複業課」の取組を実施。

現状と課題(振り返り)

- 人口減少の進行に伴い、地域の担い手不足や専門的な知見・スキルの不足が課題となる中、**地域外人材が多様に関わる関係人口の重要性**が高まっており、**令和7年度に新たに作成したシンボルマークも活用しながら、遠恋複業課の認知度向上**を図っている。
- 説明会やフィールドワーク等を通じて、県外人材と県内企業・団体等との接点形成を進めてきたが、**複業を一過性にとどめず、継続的な関係づくりにつなげる**必要がある。

令和8年度の取組

- 複業希望者及び県内企業・団体等を対象とした**説明会を開催し**、遠恋複業への理解促進と案件形成を図る。
- 地域の現場や課題に触れる**一体型フィールドワーク及びマッチング会を実施し**、相互理解を深め、双方のニーズを踏まえたマッチングにつなげる。
- マッチング後のフォローアップ**を行い、複業の円滑な実施と地域との継続的な関係づくりを支援する。



【現地フィールドワーク】



【遠恋複業課 シンボルマーク】

【今後の展開】

- 県内企業・団体等に対する制度理解の促進と、複業人材が関わりやすい地域課題・プロジェクトの掘り起こしを進め、**一過性にとどめない継続的な複業活動の創出**を図る。
- 過去の**マッチング案件の継続状況や成果を検証**し、効果的な支援手法の構築を通じて、複業を契機とした関係人口の定着・深化を図る。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

3. いわてとの交流や関係づくりを応援

◆三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 【商工労働観光部】

県政150周年記念事業として、三陸復興15年の歩みと国内外からの支援に対する感謝の思いを発信するとともに、岩手県の観光・食・文化・暮らしといった多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施。

現状と課題(振り返り)

- 三陸復興15年の節目を迎える中、三陸地域の復興の歩みや県内の多様な魅力について継続的な情報発信が必要。
- 首都圏や訪日外国人に対し、観光・食・文化・暮らしなどの魅力を一体的に発信し、交流人口や関係人口の拡大につなげる取組の強化が必要。

令和8年度の取組

- 首都圏において「いわて推しフェスタ」を開催し、三陸復興15年の歩みや復興支援への感謝を発信するとともに、**本県の観光・食・文化・暮らしの魅力を総合的に発信**。
- 県産品販売や県産酒類のPR、郷土芸能披露、各種体験プログラム等を通じて、**本県への関心喚起と来訪意欲の向上**を図った。



知事トークショー



出張銀河プラザ



ポケモンリーグ



さんさ踊り

【今後の展開】

- 首都圏をはじめ県外に対する**プロモーション機会を活用**しながら、本県の観光・食・文化の魅力発信を継続し、**本県への来訪促進と地域経済の活性化**を図る。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

3. いわてとの交流や関係づくりを応援

◆みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【商工労働観光部】

地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに外国語対応が可能なトレイルガイドの育成や訪日旅行会社の招請、ショート動画の制作及びSNSを活用した情報発信による誘客拡大を推進。

現状と課題(振り返り)

- 地域の観光事業者等を対象としたワークショップを開催し、受入に対する現状や課題を把握するとともに地域の事例等を共有。
- トレイルの認知度向上、誘客拡大を図るため、ガイドブックの作成及び首都圏でのPRイベントを実施。
- 受入拡大に向け、地域の機運醸成や外国語対応が可能なガイド人材の育成・確保に取り組む必要がある。

令和8年度の取組

(1) みちのく潮風トレイル受入態勢整備事業

昨年度実施したワークショップで抽出された課題を踏まえ、先進事例の共有や課題解決に向けたワークショップを開催し、地域における受入態勢の強化を推進。

(2) みちのく潮風トレイルガイド育成支援事業

増加する外国人ハイカーへの対応やガイド不足の解消を図るため、将来的に通訳ガイドを希望する者を対象としたトレイルガイド育成講習会を実施し、外国語対応可能なガイド人材の育成を推進。

(3) みちのく潮風トレイル利用促進事業

旅行会社等の招請や動画を活用したSNSでの情報発信等により国内外からの誘客拡大を推進。

【今後の展開】

- (公財)さんりく基金(三陸DMOセンター)と連携しながら、ガイド育成支援を継続するとともに、育成したガイドの活躍機会の創出・拡大を推進。
- さらなる認知度向上と誘客拡大に向け、情報発信の強化や旅行商品の造成に係る取組を推進。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

3.いわてとの交流や関係づくりを応援

◆クルーズ船誘致プロモーション事業費【県土整備部】

クルーズ船のより一層の寄港拡大により、沿岸地域をはじめ県内の交流人口・関係人口や経済波及効果の拡大を促進させるため、国内外の船社等を対象としたプロモーションを実施。

現状と課題(振り返り)

○全国的に**クルーズ船の寄港回数は増加傾向**にあり、本県においても、外国船社を中心にクルーズ船の寄港回数が増加。

令和7年度は日本船5回、外国船13回の計18回寄港があり、寄港回数の更なる増加に向けて継続した取組が必要。

令和8年度の取組

○ポートセールス

港湾毎にターゲットを絞ったポートセールスに加え、船社のほか、ツアー等を企画するランドオペレーター等への訪問も行うなど、効果的な取組を実施。

○FAMツアー開催等

関係部局と連携して、船社等が現地視察するツアーを開催するなどの誘致活動を実施。

【今後の展開】

○全国的にクルーズ船の寄港が増加しているほか、国内クルーズ船の新造船の投入が相次いで計画されるなど、**今後も活況が見込まれている**。

○本県においても、毎年度、寄港回数は過去最高を更新。令和8年度は、昨年度の18回を大幅に上回る28回の寄港が予定。**県内の交流人口や関係人口の促進、経済波及効果の拡大に寄与**することから、継続した取組を行っていく。

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

(2本の機軸)市町村や地域の実情に応じた取組の強化

◆人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費 【ふるさと振興部】

小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する国の「過疎地域等政策支援員」制度を活用して市町村の伴走支援を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進

現状と課題(振り返り)

- 主に小規模町村を対象として、**地域課題を分析して人口減少関連施策の企画立案等を支援**（R 6～7 保健福祉部）し、地域の課題やニーズを把握
- 小規模町村を中心として、住宅の確保や空き家の利活用等の課題が顕在化してきており、**地域の実情を踏まえた市町村への支援**が必要。

令和8年度の取組

- 小規模町村伴走支援タイプ**（西和賀町、住田町）
関係人口施策を中心とした人口減少対策についてワークショップ等を実施し、市町村における企画立案や事業化等を支援。
- 空き家等活用促進タイプ**（普代村、軽米町、九戸村）
空き家等の利活用に関する課題の整理や企画立案などを支援し、空家等の地域資源を活かした社会減対策を促進。

【今後の展開】

- 企画・分析など課題認識に対する支援だけでなく、**地域の担い手確保の仕組みづくりの支援など実践的な取組を支援**
- 人口減少の進行に伴う地域の担い手不足が懸念される中で、地域内外の人材が地域と多様に関わる**関係人口の重要性**が高まっており、その**量的・質的拡大に向けた市町村の取組を支援**

社会減対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

(2本の機軸)ジェンダーギャップの解消

◆固定的性別役割分担意識解消促進事業費 【環境生活部】

企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等を開催するとともに、新たにテキストを作成し意識啓発等を実施

現状と課題(振り返り)

○いわて女性の活躍促進連携会議と連携した「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及拡大や、意識啓発の取組等により、**ジェンダーギャップ解消に向けた理解や取組が進展**

○企業や地域、家庭における固定的な性別役割分担意識や慣行が依然として根強く、**男女共同参画に関する理解促進や行動変容に向けた取組の強化が必要**

【いわて女性活躍企業等認定数（R. 8. 7末現在）】

	～R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計
ステップ 1	97	52	46	39	26	121	9	390
ステップ 2	140	51	53	33	48	39	10	374
合計	237	103	99	72	74	160	19	764

令和8年度の取組

(1) 「いわて女性活躍アドバイザー」による講演会等の実施

企業の経営者・管理者層等を対象とした講演会や企業向け出張セミナーを実施し、職場や地域におけるアンコンシャス・バイアスへの気づきを促し、**固定的性別役割分担意識の解消を推進**

(2) アンコンシャス・バイアス研修テキストの作成

アンコンシャス・バイアスへの理解を深める研修テキストを作成し、**ジェンダー平等に向けた県民の理解促進と行動変容を推進**

【今後の展開】

○企業向けセミナーや県男女共同参画センターによる出前講座等を通じ、男女共同参画意識の醸成とアンコンシャス・バイアスの気づきを促す啓発により、**県民一人ひとりの行動変容を推進**

○男女共同参画サポーター等との連携を強化し、**ジェンダーギャップ解消に向けた地域の取組を推進**

少子化対策の取組状況・振り返りと今後の展開について

令和 8 年 9 月 15 日
岩手県少子化対策監

1 令和8年度の取組について

① 出会いや結婚を応援（有配偶率の向上）

- ・結婚支援
- ・若年層の賃金・収入の向上対策等
（結婚支援に向け、若年層の賃金・収入の向上対策を強化する）

② 出産や子育てを応援（有配偶出生率の向上）

- ・子育て支援サービス等
（仕事と子育ての両立を実現するための子育て支援サービスを充実する）
- ・女性の雇用労働環境の改善等
（女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する）

③ 女性の活躍を応援（女性の社会減対策）

- ・女性の雇用労働環境の改善等
（女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する）

・若者のライフデザイン形成支援
3つの柱に共通する取組



○ 地域の実情を踏まえた少子化対策

- ・各地域（各市町村）の状況に応じた支援

2 令和8年度における取組状況及び今後の展開

3つの柱に共通する取組

ライフデザイン形成支援事業費

- 高校生向けライフプラン設計講座【継続】
- 新婚世帯・若者向けライフプランセミナー【継続】
- ライフデザイン共創プロジェクト【R8新規】

大学生等と連携しプレコンの理解促進のため課題調査・分析、周知方法等を検討

ライフデザイン形成支援

こどもや若者が、将来の様々なライフイベントについて積極的に考え、希望を持ってライフデザインを描くために必要なプレコンやライフプランについての知識を学ぶ機会を提供

ライフデザインのイメージ



こども家庭庁：ライフデザイン支援ポータルサイトより

事業進捗状況

【高校生向け：10校】9月以降順次開始

【新婚世帯・若者向け：全12回】5月から開始

○ 総合診療科医による男性向けプレコン講座(1月～)

【共創プロジェクト：全3回】11月以降開始予定

取組内容は、県立大看護学部とも共有

〈参考〉ライフステージに応じたライフデザイン形成支援のイメージ



(子ども子育て支援室において作成(AI活用))

今後の展開

若い世代が将来に希望を持ち、
**将来の選択肢を広げ、主体的に選択
する力を育む取組を推進**

プレコンセプションケアと両輪で取組む

■対象年代の拡大を検討

(発達段階に応じたライフデザイン形成支援)

■高校生・新婚世帯・若者向け支援を継続

2 令和8年度における取組状況及び今後の展開

3つの柱に共通する取組

プレコンセプションケアの普及

■プレコンサポーター養成講座を活用した普及促進【R8新規】

■ライフデザイン形成支援事業を通じた課題分析等(再掲)【継続・R8新規】

プレコンセプションケアとは

性別を問わず適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行うこと

事業進捗状況

■県職員及び医療関係団体への受講勧奨

【プレコンサポーター養成講座修了者数(R8.8末時点)】

<基礎編> 307人 対前月比91人増／(全国)8,175人

<アドバンス編> 64人 対前月比10人増／(全国)4,458人

■ライフデザイン共創プロジェクトと連携し普及啓発の手法を検討

プレコンサポーターとは

プレコンを推進することを目的とし、自治体・企業・教育機関等において、性別を問わず、性や健康に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を行うよう促す人材

プレコンサポーター養成講座とは

・こども家庭庁が提供しているeラーニング形式の講座

・誰でも受講が可能な「基礎編」、基礎編を修了した専門職(医療職のほか、栄養士、養護教諭等)が受講可能な「アドバンス編」の2つの講座で構成

・講座終了後には、修了テストを実施し、合格者に修了証が発行

今後の展開

「妊娠を促すための取組」ではなく

健康リテラシーの向上を図り、

『知らずに選べなかった』をなくす取組へ

■プレコンを支える人材・基盤づくり

・プレコンサポーターの養成

(目標:令和12年までに県内3,000人修了)

・アドバンス講座修了者による出前講座等の開催

■若い世代への支援・普及啓発の拡充

・ライフデザイン共創プロジェクトの成果を活用し普及啓発

■健康づくりとの連携による社会への展開

・健康寿命の延伸や健康経営と連動した取組の推進

2 令和8年度における取組状況及び今後の展開

(1) 「出会いや結婚を応援」の取組

岩手であい・幸せ応援事業費

■“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」関連

- ・i-サポ会員向け婚活スキルアップセミナー【継続】
- ・自治体職員向けスキルアップセミナー【R8新規】
- ・結婚支援コンシェルジュの活動【継続】

■県主催出会いイベント

- ・20代から30代向け100人程度が参加するイベントの開催【継続】

事業進捗状況

■i-サポ関連

【会員向けスキルアップセミナー(全4回)】9/5～順次

【自治体職員向けスキルアップセミナー】9/4(金)

自治体の結婚支援の意義、令和の婚活事情を理解

【結婚支援コンシェルジュによる活動】

市町村等との情報交換会の開催、市町村等の訪問

■県主催出会いイベント12月以降開催予定

【i-サポ実績 (R8.8末時点)】

会員数 840人<前年同月比△10.0%、△93人>

会員同士成婚数 12組<前年同月比+33.3%、+3組>



婚活は人間
成長ツールです

今後の展開

結婚を希望する県民を応援しつつ、

自分らしい生き方を考え、

学びや気づきを大切にする視点を強化

■出会いを通じた学びや気づきを大切にする環境づくり

- ・出会いや婚活を通じて、自らの価値観や将来の生き方について考え、自分自身への理解を深める機会として捉える視点の普及

■結婚を希望する方への伴走支援(i-サポ)

- ・現行サービスを活用した伴走支援
☞アドバイザー等の知見を活かしたきめ細かな相談対応

■結婚を希望する方への出会いの機会づくり(県)

2 令和8年度における取組状況及び今後の展開

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)

特定不妊治療に係る通院交通費の一部を助成

- | | |
|---------|---------------------------------------|
| (1)対象経費 | 対外受精及び顕微授精を受けるために要した交通費 |
| (2)助成額 | 居住市町村ごとの基準額(1,000～3,000円)×通院回数(上限15回) |
| (3)R8予算 | 4,130千円 |
| (4)申請状況 | 17件 (R8.8末時点) |

無痛分娩実施体制整備費補助

県内の分娩取扱施設に対し無痛分娩の開始に必要な経費を補助

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1)対象経費 | 研修費、医療機器等の購入費 |
| (2)補助率・補助限度額 | 1/2、10,000千円(1分娩取扱施設あたり1回まで) |
| (3)R8予算 | 60,000千円 |
| (4)事業計画書の提出状況 | 5施設 (R8.8末時点) |

今後の展開

子どもを持つことを希望する方や、安全・安心な出産環境整備のための支援の継続

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減や、無痛分娩の実施に必要な体制整備が着実に進むよう、継続的な支援を実施

2 令和8年度における取組状況及び今後の展開

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

産後ケア受け皿拡充事業費【R8新規】

産後ケア事業の新規実施や受入枠拡充に対して初動支援を行うことで、出産後1年以内の母親が必要なときに必要なケアを受けられる体制を整備

- 広域調整を目的としたネットワーク会議等の開催 【継続】
- 複数市町村から産後ケアを受託する施設(医療機関等)に対し、産後ケアに従事する専門職の配置に要する経費を補助 【新規】
- 産後ケアに従事する専門職の教育を目的とした実地研修の開催 【新規】

事業進捗状況

- 産後ケア共有会の開催（9月開催予定）
市町村との課題共有、事業内容の検討等
- 産科医療機関等、対象施設に対する事業周知
- 新規実施に向けた伴走支援

〔参考〕

- 産後ケア事業利用促進事業費補助金
R8申請状況 15市町(参考:R7 15市町 1,567千円)
- 市町村少子化対策支援事業費補助金
R8申請状況 3市町(参考:R7 1市(一時預かり))

今後の展開

必要な時に必要な産後ケアを受けられる
体制整備の継続

- 産後ケア受け皿拡充事業の継続
- 産後ケアに関する情報交換会の開催
産科医療施設、市町村等の関係機関参集
- 新規実施等に関する伴走支援の継続

2 令和8年度における取組状況及び今後の展開

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【令和5年度～】

第2子以降の「所得制限なし」での無償化は全国で2事例目

幼児教育・保育の無償化の対象とならない
第2子以降の3歳未満児に係る保育料（※）の
無償化を実施する市町村に対し補助

【補助率】県：1/2、市町村：1/2

※ 保育所、認定こども園、地域型保育事業
及び認可外保育施設の利用料

R8:10月から申請受付予定

	第1子	第2子以降
3～5歳	国の制度による無償化 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	
0～2歳	保育料徴収 (非課税世帯のみ 国制度により無償化)	本県独自の無償化 (県1/2、市町村1/2)

【参考】R7 県内全市町村から交付申請 交付決定額548,072千円、補助対象児童数：5,781人（月別平均）

いわて子育て応援在宅育児支援金【令和5年度～】

都道府県レベルで「所得制限なし」での実施は全国で2事例目

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で養育する世帯（※）へ
在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助

【補助率】県：1/2、市町村：1/2（子1人当たり月額10,000円） ※ 育児休業給付金受給世帯を除く。

R8:交付決定額:71,570千円、対象乳幼児数:1,566人 ※県内27市町村

今後の展開

子育て世帯に向けた経済的支援の継続

希望する子どもの数を実現できる環境を整備するため、子育て世帯に向けた経済的支援を実施

2 令和8年度における取組状況及び今後の展開

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

市町村少子化対策支援事業費(既存資源を活用した子どもの遊び場整備事業)

悪天候時や冬季でも未就学児が安心して遊べるよう、
市町村が実施する既存の公共施設や民間施設への
屋内遊び場の整備に要する経費を補助

- | | |
|----------|---------------------------------|
| (1)対象経費 | 遊具の設置、施設改修 |
| (2)補助率 | 1/2 |
| (3)補助限度額 | 施設改修なし: 200万円
施設改修あり:1,000万円 |
| (4)R8予算 | 14,000千円 |
| (5)申請状況 | 宮古市 |



八幡平市はちっこぱーく(8テラス内)

今後の展開

市町村による子どもの遊び場整備の促進

すべての子どもの成長にとって必要不可欠な遊びを提供する遊び場を、子どもの生活に身近な場所に整えるため、引き続き市町村による子どもの遊び場整備に要する経費を補助

2 令和8年度における取組状況及び今後の展開

(3) 「女性の活躍を応援」の取組

子育て応援推進事業費(仕事と子育ての両立支援事業)

- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定促進
- いわて子育てにやさしい企業等認証

事業進捗状況

一般事業主行動計画の策定促進に向け、商工団体等の意見などを踏まえ、企業への働きかけを強化

- 社会保険労務士の派遣【R8新規】
 - ・ 伴走支援のための研修を実施(R8.5)
 - ・ 希望企業等への伴走支援開始(R8.6中旬～【支援回数:3回】
【企業訪問日程調整中:11社】)(R8.8末時点)
- 県条例の制定に向けた取組【継続】
 - ・ 企業や商工団体等と引き続き協議・調整を行い、対象企業の拡大に向け、年度内の県条例の整備を目指す
 - ・ 条例整備の必要性、義務化対象企業等の規模について、パブリックコメント実施(R8.5～6月)
- いわて子育てにやさしい企業等認証【継続】

【パブリックコメントの実施結果】

条例整備の必要性	件数	義務化対象企業等の規模	件数
必要	33	従業員50人以上	15
不要	7	従業員30人以上	9
その他	6	その他	9
計	46	計	33

今後の展開

県内の企業における仕事と子育ての両立支援の取組をより一層促進

- 社労士による伴走支援により企業の主体的な取組を後押し
- 従業員100人以下の一定規模の企業に計画策定・公表の義務付けを行う県条例の整備

2 令和8年度における取組状況及び今後の展開

(3) 「女性の活躍を応援」の取組

いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費

女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキルを身に付けた女性デジタル人材の育成から就労までを一貫して支援

事業進捗状況

【受講生募集（R8.6.23～7.24）】

受講定員60名に対して130名の応募

対象	岩手県在住の18歳以上の女性
受講コース	グラフィックフリーランスコース（10名） Web担当者／広報コース（26名） ITスキル就転職コース（24名）



SNS等を活用し受講生募集



キックオフイベントの様子（8/9）

【スキル習得研修（R8.8.10～12.31）】

約4か月半かけて、生成AIやWeb・デザイン分野の知識に加え、課題解決力やコミュニケーション力など、デジタル人材として活躍するための実践的スキルを習得。

- eラーニング（約130時間（コースにより異なる））
- ライブ授業（6回（2週間に1回）、オンライン形式）
- 対面授業（3回、集合形式）



総学習時間は、
200～300時間

【就労マッチング】

スキル習得と同時並行で、協力企業により提供された実案件に取り組むクライアントワーク等を活用した県内外の企業とのマッチングを促進。

最終成果発表会（R9.2.6）において、受講成果の発表と県内企業との交流機会を創出。

今後の展開

■育成した女性デジタル人材と県内企業等とのマッチング機会の充実により、県内での多様な働き方の実現

■受講生の就労状況の把握と活躍事例のロールモデル化による事業成果の可視化と全県への波及

R7年度受講生の状況（参考） R8.7末現在

受講生50名のうち、
28名がデジタル分野での
就労等を実現

こどものウェルビーイング イメージ図 (素案)



盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

重点

取組状況	今後の展開
市町村や地域の状況に応じた取組の強化 連携 地経費 新規 ○ 地域課題分析型人口減少対策ワークショップの開催による管内の人口減少対策を支援 国の「地域評価ツール」の手法で、市町における人口減少の要因を幅広い視野から的確に把握・分析し、課題解決に向けて地域の実情に応じた効果的な対応策を検討・実践するためのワークショップ等を実施 (1) 令和7年度に実施した町への個別フォローアップ（葛巻町、岩手町） - これまで4回実施 (2) 新規で実施している市町への支援（八幡平市、雫石町、紫波町） - これまで4回ワークショップを実施 - 各市町の地域評価指標データを分析し、<u>目指す姿、事業アイデアを検討</u> - 地域住民のインタビュー結果などを踏まえ、さらに磨き上げを実施 【八幡平市】 ▶目指す姿 - 住まいを求める者が移住しやすいまち ▶事業アイデア例 - 移住としごとの情報発信事業 - お試し移住体験事業 - お悩み相談（暮らしのワンストップ相談窓口） 【雫石町】 ▶目指す姿 - 就職の選択肢が豊富なまち ▶事業アイデア例 - 雫石キャリアハブ（働きやすさなどを含めた求職者が求める町内の企業の情報発信など） - 働き方アドバイザー - サテライトオフィス誘致	(1) 令和7年度に実施した葛巻町、岩手町をフォローし、継続した事業展開につなげていく (2) 新規にワークショップを実施した3市町については、第5回ワークショップ（9/25）において、事業アイデアを磨き上げ、来年度の事業展開を支援する 【紫波町】 ▶目指す姿 - 複数の子供を持つ選択ができるまち ▶事業アイデア例 - 家事・育児シェア大作戦事業 - ママのごきげんDAY事業（預かりや家事サポートのパッケージ化） ※目指す姿（アウトカム）や事業アイデアの例は現段階のものであること

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

重点

取組状況	今後の展開
ジェンダーギャップの解消 地経費 新規 ○ ジェンダーギャップ解消・仕事と子育ての両立に向けた取組 - ジェンダーギャップを解消し、「生きにくさ」を「生きやすさ」に変えていく取組を通じて、若者・女性に選ばれる岩手を目指していくことが重要 - このため、ジェンダーギャップ解消のための意識啓発を進めるとともに、若者・女性にとって魅力ある雇用・労働環境の整備などに向け、具体的に<u>企業側の取組を後押しすることも必要</u> - 具体的には、家事支援サービスに係る国の実態調査結果や国の実証事業の結果から、<u>出産意欲の増加、キャリア形成との両立、企業の人材確保などにつながる</u>ことが期待されることから、「企業の福利厚生事業への家事支援サービスの導入」を後押しすることを検討 企業における仕事・子育て両立支援ワーキンググループ 女性活躍に係る有識者、いわて働き方改革AWARD受賞企業、首都圏で先進的取組を実施する企業（「リトルもりおか」メンバー）、社会保険労務士で構成されるワーキンググループにおいて議論し、施策につなげる ※ 本庁関係所属もオブザーバーとして参加 【取組状況】 第2回ワーキンググループ会議（7/15）を実施 ○ 第1回WGの議論を基に、「効果が実感できる体験機会の提供」、「多様な事例の発信」（番組制作・SNSでの動画発信・経営者向けフォーラム等）について意見交換し、方向性を確認 ○ これに加えて、委員から以下の検討課題が提示された - 費用負担に対して、<u>企業に対する行政の補助があれば導入が進むのでは</u> <u>企業が導入しやすくなるための支援ツールがあるといい（導入事例集や取組支援など）</u>	○ 企業における仕事・子育て両立支援ワーキンググループ（次回9/17）（第2回WGを踏まえ、R9年度事業に向けて） ① 「効果が実感できる体験機会の提供」（一定程度のメニューを複数回体験） ② 「多様な発信」（番組制作・SNSでの動画発信・経営者向けフォーラム等）に加え、 ③ 「県の補助事業」による企業の取組支援 ④ 「企業の導入支援ツール」の提供（導入事例集や取組支援など）について、具体案を検討 「体験→発信→具体的支援」という上記の展開方向について、環境生活部・商工労働観光部とともに横断的連携により取り組んでいく ○ 企業向けセミナーの実施 広域 高校生インターンシップ参加企業を中心に、ジェンダーギャップ解消など魅力ある職場環境づくりに関する企業向けセミナーを実施

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

重点

取組状況		今後の展開						
いわてでの定住・いわてへの移住を応援 ○ 盛岡広域滞在型関係人口創出 広域 海士町の「滞在人口」から移住につなげる取組などを参考としつつ、市町のニーズを踏まえ、地域の特徴を活かした「滞在型関係人口」の創出に向け取組を実施 引き続き管内市町のお試し居住施設を拠点とした滞在型の就業体験（特定地域づくり事業協同組合・農業などの就業体験、ワーケーション、地域課題解決活動など）を支援		○ 募集状況・反応						
		R8. 8. 26 現在						
		イベント名	来場者数	40代以下		就業体験申込者数	40代以下	
				男性	女性		男性	女性
		6/27「くずまきカムバックDAY」	8	2	5	1		
		7/3「雫石町移住セミナー」	12	2	3	1		
		7/4「テーマから探す！移住フェア」	59	15	23	3	1	
		（小計）	79	19	31	5	1	
		サイト等	興味あり	40代以下		就業体験申込者数	40代以下	
				男性	女性		男性	女性
		SMOUT（移住支援サイト）	79	11	20	14	5	
		応募フォームに直接申込				1		
		（小計）	79	11	20	15	5	
		合計	158	30	51	20	6	

【取組状況】

○ 5/21 移住サイト「SMOUT」での募集開始

○ 6/27 葛巻高校山村留学卒業生等交流会（東京）参加者へのアプローチ

○ 7/4 「テーマから探す！移住フェア2026」（東京）に出展 など

申込者数20人（R7同期（17人）比17.6%増）と一定程度の申込実績がでている

このうち40代以下比率は65.0%（R7同期58.8%）と若い世代が多い

今後は、特に若い世代をターゲットにつながりを深め、移住等の展開を目指していく。

募集

・移住サイト

・移住フェア

・移住相談会

首都圏での葛巻高校山村留学卒業生等交流会

➡

対象

地方暮らしに関心がある人

管内出身者やゆかりがある人

市町とのつながりがある企業等

コーディネート

受入支援

お試し住居などを拠点に

地域の特徴を活かした就業体験（特定地域づくり事業協同組合、農業など）

ワーケーション、テレワーク

地域課題解決活動

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

重点

取組状況	今後の展開
＜社会減対策＞ いわてでの定住・いわてへの移住を応援 ○ 広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着の取組の強化 広域 【取組の背景・分析結果】 - 盛岡広域圏インターンシップの取組を強化したいとの市町や企業のニーズあり - インターンシップが職場体験に留まっているケースも多く、インターンシップ先と就職先には相関関係がない - 高校側から「教員は企業情報がわからないので、企業を紹介してほしい」、「行政と連携し企業を知り、生徒に情報提供したい」などの意見 - これまでのインターンシップの受入れ方に課題も見えた一方で、効果的な取組を行っている企業や、地域が一体となった取組で成果を挙げている事例があったこと インターンシップの枠組みを地元定着に活かしていくため、盛岡広域圏高校生インターンシップ協議会の中に令和7年度に立ち上げた研究会において、引き続き取組の3つの柱を推進 高校との連携  企業向けの取組強化 市町や商工団体との連携 企業向けセミナー/ワークショップ	高校との連携 ○ 生徒の就職意識の向上に向け、「インターンシップ前の職業選択を意識した事前学習を実施」（1年生対象、3月予定、2校） 市町や商工団体との連携 ○ 地域と高校が連携している好事例の共有や高校のニーズを踏まえた展開を検討（11月） 企業向けの取組強化 ○ 採用力の向上につなげるため、インターンシッププログラムの改善などを図る企業向けのセミナーを開催（2月） ↓ 「企業における仕事・子育て両立支援ワーキンググループ」の検討内容を同セミナーでも共有
【取組状況】 ○ 盛岡広域圏インターンシップについて、企業及び高校への参加働きかけを実施 参加校 11校（R7比+2校）、参加生徒 236名（R7比+56名） 参加事業所 106社（R7比+5社）	

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
＜＜少子化対策＞＞ 1 結婚支援 「i-サポ」の認知度及び登録者数向上に向けた取組の実施及び出合いや結婚を応援する社会的気運の醸成するため、管内市町と連携したPR（特に登録者数の少ない市町での企業等訪問、広報紙や市町のLINEによる発信強化など）を実施 【取組状況】 ○ 盛岡地区福祉連絡協議会において、管内市町に「i-サポ」の利用促進について協力を要請（8/21） ○ 「i-サポ」運営委員会への出席（7/22） 2 子育て支援・女性活躍支援 ○ こども家庭センターの設置等 未設置町（葛巻町）に対する設置に向けた支援、子育て担当者会議（8/19、9/14）等による相談支援機能の充実支援 ○ いわて子育てにやさしい企業等の認証 ・ 食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知（計3回実施） ・ 社会保険労務士会等へ協力要請（随時） ○ 子どもの学習・生活支援事業 連携強化のため、局と受託者で、実施する管内5町の役場を訪問（1回目：5/15～5/26に実施） 【参考】女性活躍認定企業、子育てにやさしい企業認定企業等認定状況	＜＜少子化対策＞＞ 管内商工団体へ周知を依頼 ○ 主催する各種行事やイベント、会議及び研修におけるパンフレット配布 ○ 盛岡管内子育て支援担当者会議において、管内市町に「i-サポ」の利用促進について協力を要請 ○ こども家庭センターの設置等 ・ 未設置の市町に対して設置に向けた支援を引続き実施 ・ 設置済みの市町に対して情報提供など運営の充実に向けた支援を実施 ○ いわて子育てにやさしい企業等の認証 ・ 食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知（毎月開催） ・ 社会保険労務士会等へ協力要請（随時） ○ 子どもの学習・生活支援事業 令和8年度は、学習会実施回数合計190回以上、380時間以上の実施を予定（7月末までに42回、84時間実施）

県央圏域の認定企業等一覧

9月1日 現在

		R3	R4	R5	R6	R7	R8
①子育てにやさしい企業等	新規	32	32	27	18	19	6
	累計	101	128	146	165	177	183
②女性活躍認定企業等	新規	44	43	32	19	21	5
	累計	138	181	213	232	253	258

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
《少子化対策》+《社会減対策》 希望する仕事や働き方の実現を応援 ○ 子育て支援（ジェンダーギャップの解消関連） ○ 子育て応援イベントの開催 ・ 趣旨：「孤育て」を防ぐため、講演会の開催や、父親の育児参加の機会をつくるなど、生み育てやすい環境整備を図る ・ 対象：管内の未就学児（年中・年長）とその保護者等 ・ 内容 「親子で体験！子育て応援フェスタ（仮称）」 (1) 講演・情報提供 - 講演会：子育てに役立つ講演 例）「子育てにかかるお金」「こどもの権利」 (2) お父さんの育児体験 - 父親料理教室、親子工作 (3) お母さんのリフレッシュ体験・交流サロン - ハンドマッサージ、アロマワークショップ (4) 遊びの指導員による子どもの遊び体験 - 運動遊び、世界のおもちゃ、ミニゲームなど (5) みんなの子育て応援コーナー - 行政や関係機関の紹介、個別の相談 (6) 託児サービスの提供（弟・妹の預かり） 【取組状況】 ○ 八幡平市と開催日、会場及び事業概要を調整（6/10） - 八幡平市交流複合施設「8テラス」指定管理者との調整（7/8） - 出演者・事業概要案の確定（8/28）	《少子化対策》+《社会減対策》 ○ 子育て応援イベントの開催 11月14日(土)管内の北部エリアの市町を対象に八幡平市と連携して開催を予定 （主なスケジュール） 9月～10月 広報・参加者とりまとめ 開催準備等 11月 開催予定（11/14）

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
《社会減対策》 いわてでの定住・いわてへの移住を応援 ○ 学生等を対象とした企業見学、体験学習の実施 〔産業全般〕 【大学生】 ・ 就職活動が始まる前の早期から、学生に対する県内 I T 企業の認知度向上を図るため、県内 I T 企業の特徴や業務内容を周知する「マッチングガイダンス」をオンデマンド配信により実施 ・ I T 人材 の育成を図る取組として、産学官金が連携し学生デジタルアイデアコンテストを開催 【高校生】 ・ 県内企業の魅力を伝えるため、企業ガイダンスや企業見学を実施 【保護者、教員】 ・ 高校生の就職に影響力を持つ保護者や教員向けに、企業見学や県内企業情報レターによる情報提供を実施 【取組状況】 ○ 大学生 ・ 動画配信による学生と I T 関連企業との I T 企業ガイダンスを実施（5/18～2/28・14社参加）。 ○ 高校生 ・ 企業ガイダンス（1校27社100名）、企業見学（2校5社78名）、社会人による出前授業（2校11講師299名）、進路ガイダンス（2校2講師44名）を実施 ○ 保護者、教員 ・ 保護者を対象とした企業見学を実施（2校、40名）	《社会減対策》 ○ 大学生等 ・ I T 企業ガイダンスの開催 ○ 高校生 ・ 企業見学等の実施 ・ 企業の経営者や若手社員等との交流会の実施（企業ガイダンス、高大連携授業） ○ 保護者、教員 ・ 教員向け企業見学や研修の実施 ・ 保護者向け企業紹介レターの試験配布

(様式)

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
〔農業〕 ○ 盛岡地方の農業人材確保 地経費 - 県内外の就農相談会における就農相談対応 - 農業情報発信サイトを活用した新規就農事例紹介や市町の支援情報の発信 - 市町、関係機関の就農支援担当者を対象とした「就農相談スキル向上研修会（経営継承支援等）」の開催 ○ 教育機関等と連携した取組 地経費 一部新規 - 中学生を対象に、農業者を講師とした盛岡地方の農業への理解を深める出前授業を開催 - 農業大学校生や盛岡農業高校生を対象とした農業者との懇談会を開催 【取組状況】 ○ 盛岡地方の農業人材確保 - 就農相談会における相談対応 〔県内〕盛岡市 アイーナ（8/30） - 関係機関の担当者を対象とした就農相談スキル向上研修会を開催（7/14、25人） ○ 教育機関と連携した取組 - 中学生を対象とした盛岡地方の農業への理解を深める出前事業の実施に向けた打合せ（8/4、8/18、8/20） - 農大生や盛岡農業高校生と地域農業者との懇談会 盛岡：7/28・農大生3人・盛岡農業高校生6人 八幡平：8/6・農大生4人	○ 盛岡地方の農業人材確保 県内外の就農相談会における就農相談対応 〔県内〕 新農業人フェアinいわて（1/16(土)） 〔県外〕 新・農業人フェア：東京都（9/23(水)） 農業情報発信サイトを活用した新規就農事例紹介や市町の支援情報の発信 ○ 教育機関と連携した取組 中学生を対象とした盛岡地方の農業への理解を深める出前事業の開催（10～12月予定）

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
〔林業〕 ○ 新規就業者の確保 地経費 - 盛岡地区安全伐倒競技会（一般の部・高校生の部（盛岡農業高校2年生対象））開催による若手林業技術者の作業技術向上、安全作業に対する意識醸成 - 林福連携取組事業体と福祉施設利用者による、試験的な苗木 - 林業事業体の仕事紹介、セーザイゲームによる製材業への理解醸成（対象：盛岡農業高校） - セーザイゲームを活用した体験学習、県民の森を活用した木育体験の実施（対象：小中学生等）  林業お仕事勉強会（盛岡農業高校、葛巻町立江刈中学校、矢巾町立德田小学校） 【取組状況】 ○盛岡地区安全伐倒競技会 ・開催日決定 ・盛岡農業高校2年生18名参加予定 ○林業お仕事勉強会 ・開催決定（盛岡農業高校、巻堀中学校）※小学校は調整中 ○林業現場見学会 ・盛岡農業高校参加予定 ・産業技術短期大学校建築科及び隈研吾建築都市設計事務所と見学会の実施について調整 ○木育体験会 ・開催決定（モリオカえほんの森保育園児及び保護者参加予定）	○盛岡地区安全伐倒競技会 高校生の部(盛岡農業高校2年生)： 11/6月競技練習、12/4競技会 ○林業お仕事勉強会 盛岡農業高校1年生を対象とした仕事紹介、セーザイゲームを通じた体験学習（10月） 小中学生を対象とした体験学習（10月～2月巻堀中学校外） ○林業現場見学会（12月予定） 盛岡農業高校、県立産業技術短期大学校建築科生徒を対象に川上から川下までの現場見学 ○木育体験会（10/2） 幼児等を対象に、県民の森を活用した木育

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
【建設業】 ○ 中学生を対象とした建設業体験学習 地経費 - 将来を担う中学生やその保護者、教員を対象に、建設機械操作体験、測量体験、ドローン操作体験、最新技術体験等を開催し、建設業の魅力を発信し関心を喚起   建設機械操作体験 3Dスキャナー体験 【取組状況】 - 建設業体験学習の実施に向けた調整 - 令和8年度は10校で実施予定、うち3校で実施済み（6/25、6/30、7/2） - 残る7校の実施日が概ね確定 ○ 高校生を対象とした地元建設企業との交流 地経費 ① 盛岡工業高校土木科1年生を対象とした出前授業 新規 - 管内建設関連企業の業務内容や、県内就職のメリット等を紹介し、生徒の希望業種の選定や管内企業の魅力をアピール ② 盛岡工業高校土木課2年生を対象とした現場体験会 新規 - 実際の工事現場において施工管理業務の一部を体験することにより、建設会社で働くイメージを醸成し、管内建設企業への関心を喚起 ③ 管内高校への建設業のPR 【取組状況】 - 出前授業（1年生対象） 1月から2月に計5回開催する方向で学校側と調整済み - 現場体験会（2年生対象） - 実施日が確定（9/10、10/29）、建設ICT機器の操作体験等を実施予定 ○ 大学生を対象とした出前授業 - 管内建設企業、建設コンサルタント、県技術系職員を講師として派遣し、各業種の業務内容を紹介し、建設業の魅力発信と管内企業への関心を喚起 【取組状況】 - 岩手大学大学院生を対象に出前授業を実施済み（7/21）	○建設業体験学習（管内中学校） 報道機関への情報提供を行い、新聞・テレビによる広報を依頼 （参考）報道実績 ※実施済分 7/7岩手建設工業新聞（6/25実施分） ○地元建設企業との交流（管内高校） （1）出前授業（盛工1年生対象） 1月からの実施に向けた同校及び建設業協会等との授業内容の調整 （2）現場体験会 9月、10月の実施内容の調整 （3）建設業のPR 盛岡工業高校以外の管内高校と調整し、建設業の仕事や魅力を紹介予定 ○出前授業（岩手大学） 令和8年度も岩手大学理工学部の学生を対象に実施予定

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
〔医療・介護〕 ○ 管内中学生を対象とした進学・就学の動機付けを行う出前講座（講師：医師、看護師、介護士等）の実施 ・ 出前講座において、従来の講話のほか、最新の介護テクノロジーの見学体験を実施。介護や医療に対して漠然と持っている辛い・大変といったイメージを払拭するため、見守りセンサー、パワーアシストスーツ、癒し系介護ロボットなどの展示コーナーにより生徒を誘引 見守りセンサー（主に施設で使用されており、介護スタッフの負担軽減、利用者の安全性向上、異常事態の早期発見に役立っている） らぼっと（まるで生きているかのように寄り添う家族型ロボット。利用者や介護職員の癒しとなる存在） パワーアシストスーツ 【取組状況】 ○ 出前授業の実施に向けて調整	○ 令和8年度は2校での実施を予定 ・ 盛岡市1校（渋民中学校10月） ・ 八幡平市1校（安代中学校時期調整中）

(様式)

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
いわてとの交流や関係づくりを応援 地経費 新規 ○ 仕事と子育ての両立支援ワーキンググループへの参画【再掲】 本県出身首都圏在住者に「仕事と子育ての両立のあり方検討ワーキンググループ」に参画してもらい、首都圏企業の取組の共有や助言をいただく ○ 地域おこし協力隊（OBOG含む）の定着促進 地経費 一部新規 各隊員の活動内容の理解を深めるためのテーマ別交流会の開催（取り組むミッションが近い隊員にグループ分けし、相乗効果の発現等につなげる） 【取組状況】 ○ 管内市町を訪問し、開催の周知と参加者募集の協力を要請	○ 仕事・子育て両立支援ワーキンググループ 本県出身首都圏在住者から家事支援サービス等に係る首都圏の先進的事例の共有などにより、R9年度事業の枠組みづくりへの助言を得る ○ 地域おこし協力隊等交流会 地域おこし協力隊の活動状況や課題把握等による定着に向けたフォローアップの実施（2回：10月、12月）

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
【交流人口】 ○ 酒造り文化等の地域資源を生かした周遊型観光の推進 盛岡広域周遊・滞在型観光促進事業費 地経費 【連携】 - 酒造会社が集積する盛岡広域の観光コンテンツの確立に向けて、民間主体のイベント等を巡るARデジタルスタンプラリーを実施(7月～11月)し、周遊型観光の更なる促進を図る 【取組状況】 - 盛岡広域エリアぐるっとスタンプラリーを実施中(7/25～11/8) ⇒ 8/17時点参加登録者数 1,201人、スタンプ取得数 244個 《対象イベント》 いわて酒蔵フェスタinもりおか 岩手クラフトビールフェスinMorioka いわてワインガーデン 管内8市町で開催される観光・物産イベント	○ 引き続きARデジタルスタンプラリーの実施 ○ SNS等の広報によるスタンプラリーイベント情報の発信 
○ 秋田県際連携 もりおか広域観光・工芸等産業支援振興事業費 広域 - 秋田県鹿角地域振興局と連携した観光キャンペーン(デジタルスタンプラリー)の実施 【取組状況】 - デジタルスタンプラリーを実施中(7/18～11/4) ⇒ 8/4時点では、参加者及び累計スタンプ数共に伸びている (参加者R7:533人→R8:625人、累計スタンプ数R7:3,021個→R8:3,384個) 1度参加した人の複数訪問率もR7より高い	○ デジタルスタンプラリー終了まで定期的な情報発信を実施 

(様式)

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
○ 局公式Xによる情報発信 盛岡局公式X「おでんせ!情報発信局」により管内の観光・物産、食、伝統文化等、旬の情報を発信 【取組状況】 8/4/1～8/7/31 投稿83件 - R8年7月末現在フォロワー11,435人 (R7年7月末比640人増)	○ 引き続き観光イベント情報を中心に盛岡広域エリアの魅力を発信
○ 教育旅行誘致 盛岡広域周遊・滞在型観光促進事業費 地経費 盛岡市内自主研修のニーズに合わせた「盛岡広域エリア探究学習ノート」を活用した学びを提案するとともに、活用事例を公開する探究学習ノート活用キャンペーンを実施 【取組状況】 - 岩手県教育旅行説明会に参加 (8/5 函館、8/6 札幌、8/27 東京) - 旅行会社を訪問 (8/7 苫小牧、8/28 仙台)	○ 旅行会社訪問によるプロモーションを実施 (2月) 

盛岡広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
○ 管内8市町人口減少対策担当課長会議等による情報提供・意見交換を定期的に実施し、地域特性に応じた対策を検討し、引き続き事業化を支援 ○ 地域経営推進費 市町村連携枠及び地域経営推進費小規模自治体支援事業を活用し、市町と連携した人口減少対策を実施 地経費 地経費 新規 ○ 地域課題分析型人口減少対策ワークショップの開催 【再掲】 - 令和7年度に実施した町への個別フォローアップ（葛巻町、岩手町） - 新規に実施している市町への支援（八幡平市、雫石町、紫波町） 【取組状況】 ○ 第1回管内8市町人口減少対策担当課長会議の開催（6/29） ○ 葛巻高校山村留学卒業生等の交流会（くずまきカムバックDAY2026）の開催（6/26東京）8人参加 局の滞在型関係人口創出事業を紹介したところ、1人が葛巻町での就業体験を行うこととなった ○ 地域課題分析型人口減少対策ワークショップ - 個別フォローアップ 4回（①6/11、②6/23、③7/30、④8/27葛巻町、28岩手町） - 新規ワークショップ 4回（①5/29、②6/22、③7/27、④8/24）ワークショップを実施 八幡平市、雫石町、紫波町の地域評価データを分析し、目指す姿、事業アイデアを検討 地域住民のインタビュー結果などを踏まえ、さらに事業アイデアの磨き上げを実施	○ 管内8市町人口減少対策担当課長会議 10月上旬に第2回人口減少担当課長会議を開催し、県施策や管内市町の取組状況・課題の共有や今後の展開方向に係る意見交換を継続して行う ○ 小規模自治体支援（地域経営推進費） 葛巻高校山村留学生等交流会を契機としたつながりを広げていく ○ 地域課題分析型人口減少対策ワークショップ - 令和7年度に実施した葛巻町、岩手町をフォローし、継続した事業展開につなげていく - 新規にワークショップを実施した3市町については、第5回ワークショップ（9/25）において、事業アイデアを磨き上げ、来年度の事業展開を支援する

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

1 少子化対策

<結婚希望者向け>

(1) 南いわて出会い創出事業 地経費 重点

- ・ 県南地域での新たな出会いや交流機会の創出を図るため、「推し（趣味、興味、関心）」や「地域資源（街並み、地場産品、施設等）」を活用した出会い創出イベントを実施

R8実施予定：年2回（9月、11月）

※管内市町の意向を踏まえ、広域で開催するもの。

第1回：「民話の里 遠野てくてく散歩 de 交流会」

- ・ 実施日：9月6日
- ・ 会 場：遠野市民センター及び遠野市街
- ・ 定 員：男女各10名（計20名）



(2) 県南広域圏結婚支援関係団体等連絡会議

- ・ 開催日：7月15日
- ・ 参加者：管内市町担当者及び結婚支援団体等 17団体

- ・ 参加団体間でそれぞれの活動状況を共有し、結婚支援に係る課題や今後の方向性等について意見交換を実施

▶ 出会い創出につながるイベントの広域での継続実施について、参加者からも要望有

【南いわて出会い創出事業】

① 出会い創出イベントの実施（2回）

第2回：「紅葉さんぽ & カフェタイム de 交流会 in ひらいずみ」

実施日：11月8日

会 場：毛越寺及び平泉町学習交流施設エピカ

② 友活から婚活への発展を支援

- ・ 参加者同士のイベント後の関係継続につながる交流機会の提供
- ・ 参加者への i - サボ活用促進

【イベントイメージ】



県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

1 少子化対策

<木育による子育て支援・未来の担い手確保>

○ 木育による森林・林業理解促進事業 地経費

(1) 幼保施設の代表者等を対象とした木育事例説明会及び出張木育講座の実施

- ・木育事例説明会（北上1回目）：7月28日、15名参加
▶参加者からは、出張木育講座にも参加してみたいといった前向きな意見

(2) 千貫石森林公園を活用した「森のフェスティバル」の開催（奥州）

- ・開催日：7月4日・5日、349名参加
▶小中学生が五感を使って周りの森林を探検する「森のちいさなたんけん隊」などを実施し、アンケートでは、98.8パーセントの参加者から満足したとの回答



森のフェスティバル



(3) 青少年の家との連携による森林・林業体験活動「夏のおもしろ体験ランド」の実施（奥州）

- ・子どもやその親世代の林業に対する理解促進や、将来の担い手確保を図るため、木工体験やソリークライミング®等の森林・林業体験活動を実施

- ・開催日：8月23日（参加者数集計中）

①木育事例説明会

- ・北上2回目：10月7日
- ・一関1回目：10月5日
- ・一関2回目：10月21日
- ・奥州：未定

②出張木育講座

- ・管内の幼保施設4か所：9～12月



県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

2 社会減対策

<仙台圏若者向け> 重点

(1) 地域課題解決型ワークショップ「宮手圏つながりカレッジ2026」(つなカレ) 広域

- ・仙台圏の学生**18名**(東北学院大学16名、宮城大学2名。うち岩手県出身者3名)が参加
- ・参加学生は、自らのキャリアにおいて、地域課題の解決のために活動することの意義を学ぶ**ワークショップ**(6月20日、7月18日)を実施
- ・さらに、管内8市町の地元キーパーソンとともに、4つの活動テーマからなる**フィールドワーク**(8月17日～25日)を実施



R 8ワークショップの様子



R 8フィールドワークの様子



※フィールドワークの内容(テーマ)

- ① **地域プロジェクト**(8月23日～25日：一関市、遠野市)
 - ・一関市笹谷地区ローカルスタンダード・ビレッジ推進協議会、(株)FOLKS
 - ・農山村の活性化
- ② **事業経営**(8月20日・22日：西和賀町、金ケ崎町)
 - ・ネビラキ(合)、キニナル
 - ・起業と独立
- ③ **職業選択**(8月18日・19日：花巻市、北上市)
 - ・(株)小友木材店、北良(株)
 - ・ローカル・ゼブラ(※)を知る。
- ④ **学術調査**(8月17日～19日：奥州市・平泉町)
 - ・束稲山麓地域農業遺産推進協議会
 - ・地域学・生活史を学ぶ。

【インスタマガジンの表紙イメージ】



【地域課題解決型ワークショップ「宮手圏つながりカレッジ2026」(つなカレ)】

- ① **中間まとめ**(8月31日予定)
フィールドワークのまとめを**インスタマガジン**として参加者間で発表・共有するとともに、アクション計画を策定・共有
 - ② **アクション計画実行**(9月～11月 県南圏域内)
自発的な「つながり活動」の実践。
 - ③ **成果報告会**(11月中旬～下旬 県南圏域)
これまでの成果と自らの想いを共有し、最後に参加学生へ修了証を贈呈
地元キーパーソンとの交流による連携強化
- ▶ 仙台圏の大学や地元キーパーソンとの連携を活かし、南いわて地域との継続的なつながりの維持・強化につながる体制の構築を検討

※ローカルゼブラ：地域課題の解決と収益性を両立し、地域の持続可能性向上を目指す企業や事業者のこと

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
2 社会減対策	
< 仙台圏若者向け > (2) 「つながりカレッジ」参加者と地元キーパーソンとの交流会 広 域 ・「つながりカレッジ」の参加者が、就職後も関係人口として県南圏域との関わりを継続してもらうため、仕事で得たスキルを地域課題の解決に提供する活動事例を紹介 ・関係人口のさらなる受入を強化するため、カレッジ参加者と地元キーパーソン、及びキーパーソン同士の交流・連携を促進 (3) 仙台圏在住者を対象としたU・Iターン促進に向けたセミナー・交流会 広 域 「南いわて×仙台若者ミーティング」 仙台圏から県南圏域へのU・Iターンを促進するため、管内市町と共同開催を予定 ・対象 「つながりカレッジ」参加大学生やそのOB・OGなどを含む仙台圏在住の若者 ・内容 県南圏域で働く若手社員等の実体験を通じて、地域で働くことの意義や魅力について紹介 ・形式 セミナーと交流会の併催  【R7若手社員のトークセッション】  【R7小グループでの座談会】	
【つながりカレッジ参加者と地元キーパーソンとの交流会】 ・11月中旬～下旬、県南圏域内で開催予定 ・交流会の実施と併せて、ふるさと住民登録制度の活用なども視野に入れながら関係人口の受入体制のあり方について検討 【U・Iターン促進セミナー】 ・12月、仙台市内で開催予定	

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

2 社会減対策

<移住者等向け>

(1) 県南圏域移住者等交流会（ゆるつな）広 域

- ・ 県南圏域への移住者、転勤者等による地域への定着や活躍を促進するため、移住者等と地域住民との「**つながり**」の形成や移住者等の県南圏域でのくらしが豊かになる「**きっかけ**」づくりとして開催

第1回（8月2日・北上市みちのく民族村・参加者5名）

- ・ 移住者の先輩をゲストスピーカーに郷土菓子「がんづき」を共同で料理
- ・ 参加後のアンケートでは、「がんづきがおいしかった」、「雰囲気温かく、みんなとお話ができてよかった」という肯定的な意見が大部
- ・ 雪国での暮らしについての情報を参考にしたいという現実的な意見



【がんづき料理中】



【がんづき完成（盛り付け前）】

- ▶ 移住者等と地域住民の協働は、移住者等と地域との垣根の解消に効果。
引き続き、市町との情報共有を図り、生活情報の発信強化や地域コミュニティ内での協同の強化の促進などにより、移住者等が安心して定住へつながるよう取り組んでいく必要

【県南圏域移住者等交流会（ゆるつな）】第2回

- ・ 11月、遠野市での開催を調整
- ・ 平倉神楽など郷土芸能体験を通じて、移住者等と地域住民のつながり形成の仕組みを検討



県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

2 社会減対策

< 県南圏域関心層向け >

(1) 世界遺産平泉を核とした情報発信・誘客促進 重点 地経費

ア 本庁と連携した世界遺産登録 15 周年記念「世界遺産祭 in 平泉」の開催

- ① 開催日：8月29日、30日
- ② 内 容：
 - ・平泉を含む、本県3つの世界遺産の理解促進や魅力発信
 - ・平泉世界遺産登録15周年PR大使の「ケロロ軍曹」と世界遺産平泉PRキャラクター「ケロ平」による観光PRや伝統工芸体験等

イ 関係団体等とチームケロ平、15 周年PR大使の連携による情報発信の強化

- ・平泉世界遺産登録15周年PR大使任命式（6月22日、いわて銀河プラザ）において、「ケロ平」から「ケロロ軍曹」に委嘱状を交付。約40名が参加。
- ・「ケロロ軍曹」と「ケロ平」の連携による平泉世界遺産15周年のPR（世界遺産祭への参加、Xでの情報発信、ノベルティの作成・配布）
- ・チームケロ平による情報発信の実施（イベントでのPR、X、Instagram）



【15周年PR大使任命式】



【チームケロ平情報発信】

【世界遺産平泉を核とした情報発信・誘客促進】

ア 平泉町、一関市及び奥州市の平泉世界遺産エリアの地域などを中心とする観光コンテンツを内容としたショート動画のSNSでの配信（令和9年3月までに全50本予定）

イ 平泉世界遺産登録15周年PR大使「ケロロ軍曹」を活用したケロ平公式SNSでの情報発信（令和9年3月まで随時）

▶参加者との関係を維持していくための方策を検討



【SNSでの動画配信】

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
2 社会減対策	
＜県南圏域関心層向け＞	
(1) 世界遺産平泉を核とした情報発信・誘客促進 地経費	
ウ 平泉世界遺産登録15周年や震災から15年を契機とした関西エリアへの観光PR	
・期日・場所：7月3日・4日、大阪伊丹空港 ・内容：沿岸局との連携により、「ITAMI空の市 岩手編」として特産品販売、観光PR（売上額1,079千円、購入者523名）	
	
【ITAMI空の市】	
(2) 日本農業遺産「束稲山麓地域」を活用した企業・学生との交流促進 地経費 重点	
ア 認知度向上に向けたPR活動の実施、地域と企業・観光業者等との連携強化の支援	
・束稲山麓地域におけるモニターツアーの実施支援（5月～）	
イ 高校や大学との連携による農業遺産の価値の整理・保存等及び生徒・学生との交流	
・高校生による聞き書きの取組（参加生徒募集：6月18日～8月7日） ・岩手大学及び東北学院大学の学生による生活史調査の実施（奥州市前沢生母地区 6月6日、7日、8月16日～19日）	
	
	
【ア モニターツアー（桜の植樹）の様子】	
【イ 生活史調査の様子】	

ウ 次年度の関西エリアへのPR方法に関係者と検討・調整

- ・各地域産業まつり等での展示ブース設置（8月～11月）
- ・束稲山麓地域PRホームページ公開（9月予定）
- ・Save TABASHINE Programによる地域と企業のマッチング支援

- ・束稲山麓地域活性化フォーラム及び前沢生母地区内のイベントにおける高校生及び大学生の取組成果発表（2～3月予定）

▶束稲山麓地域の人口減少や高齢化などによる担い手不足により、日本農業遺産としての価値の次世代継承に懸念

価値を継承し、関係人口を創出して地域コミュニティ活動を継続していくためには、有識者や大学（学生含む。）等による遺産の価値の整理や保存に向けた取組などによる伴走型支援が必要

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
2 社会減対策	
＜新規就農者向け＞ (1) 関係機関、団体等を対象とした第三者継承や就農相談者への効果的な支援に係る研修会の開催 地経費 第1回（7月22日・出席者：県機関7名、一関市1名、平泉町1名） ・ テーマ：就農相談者の確保について ○新規就農者の確保に向けた取組状況 ○就農相談者数の状況（近年の相談者数の推移、就農への本気度） ○相談者を増やすために取り組んでいること ○相談者を増やすための提案 第2回（8月21日・出席者：県機関8名） ・ テーマ：第三者継承の取組・仕組みづくりについて ○第三者継承に関する取組状況（江刺りんごのつながるバトンプロジェクト事業の紹介等） ○取組・仕組みづくりを行う上での課題 ○課題解決に向けた提案の検討 ▶本研修を踏まえ、各地域の毎月1回の就農相談窓口のほか、「新農業人フェア in いわて」（8月30日、1月16日）等の就農イベントを実施。	
【研修会予定】 第3回（10月20日） 多様な担い手の確保についてをテーマに開催予定 ▶研修会において、優良事例を中心に出席者と意見交換を行い、各地区の取組のブラッシュアップを図る。 ▶今後も、就農に係る支援を求める者へ効果的な支援をすることで、新規就農者等の確保に努める。  【新農業人フェア（就農相談会）の様子(R7の例)】	

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
2 社会減対策	
<新規就農者向け>	
(2) 就農希望者への情報発信の充実強化、雇用就農を受け入れる農業法人等の説明会（現地体験含む）の開催 地経費	
ア 情報発信の充実強化	【情報発信】 ・ 高速道路SAデジタルサイネージ広告（2回目：11月1日～30日・4か所）、YouTube広告（継続）にて就農事例動画配信
イ 現地体験プログラム（農業チャレンジツアー）の開催支援	【開催支援】 ・ 農業専門求人サイトにおける募集ページ掲載・メルマガ配信（1月予定）
ウ 雇用就農求人に向けた法人等の受入体制強化	
・ 農業求人専門サイトにおける参加者募集ページ掲載（8月12日～25日）、メルマガ配信（8月6日、20日） ・ 法人説明に係る準備等支援	
・ 県南地域農業法人等合同説明会＆現地見学会の開催（9月3日）	

【チャレンジツアー
（トマトの収穫体験）の様子】

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
2 社会減対策	
<児童・生徒向け> 重点	
(1) 就業支援員等による就職支援や職場定着支援	【就職支援、職場定着支援】 ・就職：就職を希望する生徒への面談や面接練習等の支援の他、追加支援が必要な生徒へのフォローアップ等を実施。 ・定着：企業訪問や電話等による定着支援を実施（新卒者の定着状況、企業の内定状況・採用計画の情報収集）。
ア 就職支援 生徒面談や面接練習等による就職を支援：延べ835人（4月～7月実績）	
イ 職場定着支援 企業訪問による 高卒者の定着状況等の情報収集 や定着に向けた助言等を実施 ・職場定着支援件数：107件（4月～7月実績）	
(2) 高校生のニーズに合った地元企業の紹介サイトの制作 地経費	【地元企業紹介サイト】 ・12月頃に新たな地元企業紹介サイトを公開予定。 ・高校の連絡ツールを活用した生徒・保護者への周知
・前年度に実施した高校生対象の調査結果を踏まえ、高校生が 使いやすいもの とするため、条件により検索できるサイトの構築に向けた企画・調整を実施	
(3) 高校生等（進学希望者を含む）の地元企業の理解促進や地元志向の醸成 広 域	【セミナー、企業ガイダンス】 ・今後実施を予定している学校側と調整し、当日の運営等を支援。
ア 職業意識・地元志向醸成セミナー ・岩手で働く意識を醸成するため、進学希望を持つ高校生等を対象に、進学後、U・Iターンにより岩手で働いている若者等を講師に実施 ・実施4校（岩谷堂：5月27日、花北：6月2日、一関一：7月6日・7日、水商：7月22日）	
イ 企業ガイダンス ・地元企業の理解促進のため、高校を会場に、企業が出向いて自社を紹介 ・実施1校（花北青雲6月18日・25日）	

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
2 社会減対策 <児童・生徒向け> (4) 北上川流域ものづくりネットワークと連携した、ものづくり人材の確保に向けた支援 地経費 重点 ・人口減少等により、ものづくり企業では人材確保が課題 ・将来のものづくり産業を支える人材の確保のため、北上川流域ものづくりネットワークと連携し、岩手で働く意識の醸成と地域企業の理解を促進する機会を提供 ア 小中高校等のキャリア教育支援（工場見学・出前授業等） ・学校の要望に応じ、見学先や講師調整を行い、工場見学等を支援 ・黒工専攻科の出前事業「地域産業」を実施（全25回） 出前授業等を踏まえ、インターンシップ先（就職の応募先候補）を選定 工場見学（小学校3校、中学校3校、高校3校[大東、北上翔南、盛岡工業]） 出前授業（中学校3校、高校4校[黒工専攻科25回、黒工1回、千厩1回、盛岡工業3回]） ※令和8年4月～7月実績  【工場見学の様子】  【出前授業の様子】	工場見学・出前授業 ・学校の要望に応じ、見学先や講師調整を行い、工場見学等を支援 「北上川流域ものづくりネットワーク設立20周年記念式典」 ①開催日 11月26日 ②場所 北上市 ③主な内容 ・記念講演 ・「今後のあり方検討会」提言 ▶地域企業と工業高校の連携による先進事例を紹介。 ▶今後は企業と学校をつなぐハブとして子どもたちを育てる役割を強化。

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
2 社会減対策	
＜児童・生徒向け＞ イ 高校文化祭へのものづくり企業等紹介ブース出展支援 地経費 ・地元ものづくり企業の理解促進のため、高校文化祭に企業紹介ブースを設置、PR ・令和8年度は工業系高校に加え、新たに普通高校への設置を予定（下線の3校が新規） ◇普通校等 一関学院高校（10月3日） 岩谷堂高校（10月24日・25日） ◇工業系高校 盛岡工業高校（10月23日・24日） 水沢工業高校（10月23日・24日） 黒沢尻工業高校（10月23日・24日） 一関工業高校（10月17日・18日） 千厩高校（10月16日・17日） (5) 建設業への入職・定着促進支援を目的とした小中学生対象の体験学習、高校生を対象とした現場見学会及び一般向けの体験会等の開催を支援 ・就業者の減少とともに高齢化が進む建設業について、次世代の担い手を確保・育成するため、若者等から見た建設業のイメージアップを図るとともに、建設業に対する理解・関心を深めるため、岩手県建設業協会各支部青年部会と協力し、管内の小中学生対象の建設業体験学習会及び一般向けのダム見学会を実施。 建設業体験学習会：6月26日、107人参加 ダム見学会：7月25日、30人参加  【R8年度の建設業体験学習会の様子】  【R8年度のダム見学会の様子】	

【企業紹介ブース出展支援】

- ・10月に開催される各高校文化祭での企業出展に向けた支援を実施
- ・生徒のみならず保護者や地域に対しても地域企業の魅力を紹介する機会となっていることから、次年度も継続実施を予定

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

2 社会減対策

<児童・生徒向け>

(6) 中高生等を対象とした医療職への興味・関心を高めるセミナー等の開催

- ・将来の地域医療を担う人材確保、医師、看護師等の医療従事者の確保が課題。
- ・医療従事者を志す動機付けを促すため、中学生及び高校生等を対象に医療機関の協力を得て開催するもの。

【一関保健所】

○中学生医療職セミナー（一関西城病院）

開催日：8月4日

参加人数：中学生14人、保護者7人

内 容：病院長講話、医療従事者7職種（医師、看護師、薬剤師等）による仕事の内容や魅力、やりがいの紹介、院内職場見学（手術室、X線室等）

○高校生医療職進路選択セミナー（県立千厩病院）

開催日：8月3日

参加人数：高校生1人

内 容：医療従事者1職種（管理栄養士）の仕事の内容や魅力、やりがいの紹介、医療従事者とのフリートーキング

○高校生医療職進路選択セミナー（県立磐井病院）

開催日：8月5日

参加人数：高校生20人

内 容：医療従事者5職種（看護師、助産師等）の仕事の内容や魅力、やりがいの紹介、医療従事者との職種別フリートーキング

医療職セミナーアンケートの生徒のコメント

- ▶「医療への関わり方について具体的に考えることができた。」
- ▶「これまでよく知らなかった仕事や内容が分かり、より医療職に就きたいと思った。」
- ▶「自分の興味があった職種以外にも興味湧き、進路選択の幅が広がった。」



セミナー等の開催

【中部保健所】

- ・中学生向け医師の職業体験セミナー
県立中部病院（1月開催）

【奥州保健所】

- ・中学生対象の病院のお仕事セミナー
総合水沢病院（12月～1月）
- ・市内高校への出前講座
岩谷堂高校・水沢商業高校・杜陵高校（11月頃）
- ・市内高校文化祭での医療職紹介パネル展示
岩谷堂高校（10月）

【一関保健所】

- ・一関一高附属中医師体験セミナー
県立磐井病院
開催日：12月下旬
参加人数：中学生20名程度

▶ 次年度の開催に向けたプログラムの検討

参加した中高生及び保護者へのアンケート結果や協力医療機関の受入体制を踏まえ、中高生がより興味・関心を持ちやすいテーマや体験内容等の企画・検討

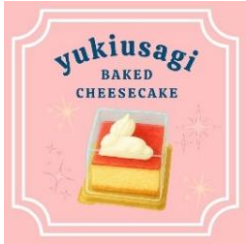
▶ 関係機関との課題認識・対応策の共有と連携強化

保健所、各市町、管内医療機関、学校等とセミナーの開催結果や管内の地域医療の現状を共有し、連携体制を強化

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
2 社会減対策	
<企業・就業者向け>	
(1) 地域企業と高校との交流を支援するとともに、人材確保促進のための情報交換会を開催 ・企業の採用力向上や高校生の県内就職促進のための、企業と高校教員の情報交換会の実施に向け、高校と調整	【企業と教員との情報交換会】 ・12月頃に2回実施予定。
(2) 地域企業の若手社員の職場定着に向けた企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーの開催 地経費 ・企業の若手社員の離職防止に向けた対策セミナーの実施に向けた準備	【職場定着支援セミナー】 ・10月～11月頃に2回開催予定。
(3) 若手林業従事者等の定着に向けた研修会等の開催 ・令和7年度に引き続き、事業体間の交流や技術の向上に資する研修会等を開催 第1回若手技術者（林業労働安全）研修会（奥州）：5月20日、13名参加 第2回若手技術者（森林作業道設計）研修会（奥州）：7月16日、13名参加	【研修会等の開催】 事業体間の交流や技術の向上に資する研修会等を開催 ・第3回若手技術者研修会（奥州） （開催日未定） ・第4回若手技術者研修会（奥州） （開催日未定） ・伐木技術普及研修（一関） 11月上旬
	
【第1回若手技術者研修会】	【第2回若手技術者研修会】

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
3 市町村や地域の状況に応じた取組の強化	
○ 小規模町村（西和賀町）への地域経営推進費（市町村事業）による支援 地経費 重点 【地域価値創造プラットフォーム形成事業】 ・ 地域ブランド「ユキノチカラ」が10年を迎えたことを一つの節目として、商品ブランドから、西和賀町全体で産業・情報・交流をつなぎ、価値を創造する横断的な「プラットフォーム」による新たな取組を計画 ・ 新たな取組の土台となる運営体制の確立やブランドの再構築に向けた取組を支援 【西和賀高校魅力化支援事業】 ・ ユキノチカラプロジェクトと連携し、西和賀高校の総合的探究の時間のカリキュラムとして「魅力発見ラボ」を継続して実施   「魅力発見ラボ」の一環として町内老舗菓子店と協働開発したオリジナルチーズケーキ「yukiusagi」を、令和8年6月20日に北上市内店舗において限定テスト販売。購入者のアンケートなどを通じて今後の商品化の可能性を探る。 【いわて留学サポート事業】 ・ 西和賀高校の寮生の共同生活をサポートする「ハウスマスター」の定着支援に向けたアドバイザー等により、ハウスマスターに対する伴走支援を実施 ハウスマスター3名（4月1日付：2名、5月1日付：1名） 令和8年度入学生徒数 59人 （うち町外出身者 47人（うち県外からの「いわて留学」 4人））	【地域価値創造プラットフォームによる取組への支援】 ・ 令和8年度の取組状況を踏まえて、町と意見交換の上、令和9年度からの新たな取組への支援について検討。 【西和賀高校の魅力化に向けた取組への支援】 ・ 町外からの入学生が大幅に増加している状況に対応できる体制整備など、様々な課題について町と意見交換の上、さらなる取組への支援について検討。

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
4 ジェンダーギャップの解消 重点 令和 7 年度の首長懇談会の結果を踏まえ、「若者や女性に選ばれる職場・地域づくり」を推進 保健・福祉や農林業、建設業など 多分野の事業や取組へジェンダー平等の視点が浸透するよう展開 (1) アンコンシャス・バイアスへの気づきを促すセミナー等の開催 地経費 ア 事業者向け：各分野の企業等が働きやすい環境を整備し、女性や若者に選ばれる地域を形成するため、企業の経営者層を対象にアンコンシャス・バイアスへの気づきを促すセミナーを開催 ※ 若者女性協働推進室及び北上川流域ものづくりネットワークとの共催 イ 行政向け：「女性に選ばれる地域」やそのためのアンコンシャス・バイアスへの気づきをテーマとした市町職員や男女共同参画サポーター等との分野横断的な意見交換会等の実施 (2) 「いわて女性活躍企業等」認定制度の普及啓発、認定企業の拡大 ・女性が活躍できる職場環境づくりを通じて県南圏域の企業の魅力向上を図るため、「いわて女性活躍企業等」認定制度について周知 <周知先> ・各地域の商工会議所や工業クラブ総会（8 団体） ・北上川流域ものづくりNW、南いわて食産業クラスター形成NWの各総会（若女室と連携） ・就業支援員による職場定着支援のための企業訪問時や市町村等関係機関との会議の場等 <認定件数> 令和 7 年度末：190（ステップ 1：69、ステップ 2：121） 8 月 6 日現在：200（ステップ 1：72、ステップ 2：128）	

【ア 企業経営者向けセミナーの開催

- ・日時：10 月 6 日 13 時 30 分～15 時
- ・講師：一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所 代表理事 守屋 智敬 氏
- ・会場：奥州地区合同庁舎分庁舎大会議室・北上地区合同庁舎大会議室

【イ 意見交換会等の実施】

- ・令和 9 年 2 月の実施に向けて内容について検討中

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

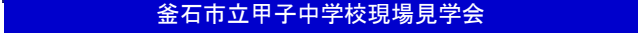
取組状況	今後の展開
1 少子化対策の3本柱	
1 出会いや結婚を応援 ○ 結婚を望む方への出会いの機会等支援 ① 婚活イベントの開催 ・ 圏域の地域資源（食、自然）のPRも兼ねた出会いの場（婚活イベント）の広域開催（釜石・宮古・大船渡地域 各1回開催） 【大槌町】8/23 オーシャンビューBBQ  ② “いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）周知 ・ マッチング不成立者等へのフォローアップ（i-サポPR） （6月末時点 沿岸圏域i-サポ登録者数 844人）	■ さんりく結婚応援支援事業 地経費 （保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） ・ 沿岸圏域に特化した婚活イベントの広域開催 【田野畑村】 10/18 塩づくり体験&三陸ランチ 【大船渡市】 11/15 キャッセン満喫&ホテルスイーツ ・ マッチング不成立者等へのフォローアップ（i-サポPR） 
2 出産や子育てを応援 ○ 市町村と連携した妊産婦等への子育て支援 ・ いわて子育て応援の店協賛店の拡充（R8.5月末時点298店） ・ 妊娠届受理時にママサポBOOKを妊産婦へ配布（釜石・大船渡管内） （R7年度配布部数 275部（紙配布+電子配布）） ・ いわて子育て応援の店協賛店やいわて子育てにやさしい企業等認証制度等の拡充に向けたPR ・ さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクトキックオフミーティング（7/21）会場でのPR ・ 担当者ミーティング（少子化対策分科会）（7/7）、釜石大槌地域障がい者自立支援協議会全体会（7/9）、介護保険施設等集団指導（9/6）でのPR	[本庁予算]（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ） ・ 市町村子育て支援施策と働き方改革の連携による子育てを応援する機運の醸成 ⇒ 沿岸圏域人口減少対策連絡会議、担当者ミーティング（少子化対策分科会）の開催を通じた連携、機運醸成 ・ 引き続きママサポBOOKを妊産婦へ配布、市町村と連携した支援 ・ いわて子育て応援の店協賛店やいわて子育てにやさしい企業等認証制度等の拡充に向け、企業訪問やセミナー等による啓発

(様式)

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開								
I 少子化対策の3本柱									
3 女性の活躍を応援【拡充】									
重点 「さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクト」の推進【新規】	■ いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業 広域 (保健福祉環境部、経営企画部(本局、宮古、大船渡))【一部新規】								
① 経営者等を対象とするキックオフミーティングの開催 ・職場におけるジェンダーギャップ解消等の重要性について共通認識を醸成し、企業の主体的な取組を促進 (7/21 釜石市 260名参加(オンラインを含む))	① 企業向けモデル事業の実施 ア モデル企業に対する伴走支援の実施 ・集合ワークショップの参加企業の中から選定したモデル企業2社に産業支援機関が伴走し、モデル企業による一般事業主行動計画の策定に向けた取組を支援(9~1月) イ 成果報告会の開催 ・モデル企業が、伴走支援を受けながら取り組んだ内容と成果を発表し、圏域内企業へ取組を波及(2/2 釜石市) ② 若手社員向け異業種交流ワークショップの開催 ※「東京大学大気海洋研究所 三陸ふるさと社会協創センター」との連携事業 ・ワークショップを通じて、圏域内の様々な業種に従事する若者の交流促進と、自社や地元の魅力を再認識する機会を提供し、地域定着率の向上を図る(全4回(予定))								
② 集合ワークショップの開催 ・女性定着率の向上を入口とし、各企業の実情に合わせた人材確保等に係る組織改革を促進(8/26 釜石市 12社18名参加)									
重点 沿岸圏域における働き方改革の推進	■ いわてさんりく働き方改革推進運動 広域 地経費 [本庁予算](保健福祉環境部、経営企画部(本局、宮古、大船渡))								
○ 沿岸圏域における参加・認定事業者数 <table><tr><th>取組</th><th>参加・認定事業者数(7月末時点:累計)</th></tr><tr><td>いわて働き方改革推進運動</td><td>153</td></tr><tr><td>いわて女性活躍企業等</td><td>226</td></tr><tr><td>いわて子育てにやさしい企業等</td><td>38</td></tr></table>	取組	参加・認定事業者数(7月末時点:累計)	いわて働き方改革推進運動	153	いわて女性活躍企業等	226	いわて子育てにやさしい企業等	38	・ハローワーク、商工関係団体等と連携した女性活躍企業認定セミナーの開催(11月以降) ・各制度の普及・認定事業者の拡大に向けた企業訪問(随時) ・各種制度の申請、認定取得に向けた伴走支援(随時)
取組	参加・認定事業者数(7月末時点:累計)								
いわて働き方改革推進運動	153								
いわて女性活躍企業等	226								
いわて子育てにやさしい企業等	38								

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
Ⅱ 社会減対策の3本柱	
Ⅰ 希望する仕事や働き方の実現を応援	
○ 沿岸圏域における働き方改革の推進[再掲] ○ 建設業への若者の入職促進 ・ 小中高校生を対象に現場見学会、出前講座実施(6～9月) 【釜石地区】8回(7校) 289名参加 【大船渡地区】2回(4校) 101名参加 【宮古地区】2回(2校) 75名参加 【岩泉地区】1回(1校) 20名参加	■ 建設業若者入職促進事業 地経費 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ) ・ 小中高校生を対象に現場見学会、出前講座実施(10・11月) 【宮古地区】3回(3校) 218名参加予定  土砂災害模型実験  大松砂防堰堤見学  釜石市立甲子中学校現場見学会  田野畑中学校現場見学会
○ 新規漁業就業者の確保 ・ 参加者の希望に応じたオーダーメイド型漁業体験の募集(応募3件について調整) ・ 県内中学校での出前授業の実施のための準備 ・ 高校生対象の短期漁業就業の実施(山田町:8月、3名) ・ SNS等を活用した地域漁業の情報発信(91件(7月末現在)) ・ 管内の市町村と連携し、移住・定住施策の情報提供(7月漁業就業支援フェア(東京)で資料提供)    短期漁業就業(8月 山田町)	■ 漁業経営の持続可能性強化支援事業(水産部) 地経費 ■ 集まれ!「ちょこっと漁師」地域産業理解支援事業(宮古水産セ) 地経費 ・ オーダーメイド型漁業体験の実施(9～2月実施 4～5名参加予定) ・ 県内中学校で出前授業の実施(～12月 2市2校予定) ・ 高校生対象の短期漁業就業の実施(宮古市12～1月、6名参加予定) ・ アシストスーツ等の導入に向け現場でのモニター実施(9月以降貸出6名予定) ・ 働き手の確保に向けたセミナー(10月以降 1回実施予定) ・ 管内の市町村と連携し、移住・定住施策の情報提供(2月漁業就業支援フェア(東京)等での資料配布)  ワカメ養殖漁業体験  中学校の出前授業

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
Ⅱ 社会減対策の3本柱	
○ 新規就農者の確保 ① 動画等を活用した圏域農業の情報発信、首都圏等の就農フェアにおける就農相談会の実施 ・マイナビ農林水産FESTへの出展 (6/21 仙台市 相談者8名) ② 新規就農者の仲間づくりと相互研鑽に向けたワークショップ等の開催 ③ 園芸品目の新規栽培者向け現地見学会や個別相談会の開催 ・新規栽培者向け圃場見学会の開催 5/19 陸前高田市(レタス) 7/9 宮古市(きゅうり、ピーマン、ブロッコリー)	■ 沿岸広域新規就農者確保・育成対策事業 地経費 (農林部) 【新規】 ① 情報発信、就農相談会 ・新農業人フェアへの出展(11/15 東京都) ・SNSや就農サイトでのPR動画の公表(1月(予定)) ② 仲間づくり、ワークショップ ・仲間づくり交流会の開催(1月(予定) 宮古市) ■ 宮古地域園芸産地強化事業 地経費 (宮古農林振興セ、宮古農業改良普及セ) 【一部新規】 ① 現地見学会、個別相談会 ・パート向け農作業体験会の開催(10月(予定) 宮古市)
○ 高校生・大学生等を対象とした 林業の認知度向上【拡充】 ① 大学生を対象とした森林・林業講座の開催 ・開催周知(6/5 富士大学、7/6・24 県立大学) ② 高校生を対象とした林業体験や就業相談会での林業就業PRを実施(地区林業振興協議会) ・岩泉高校による林業体験会(8/4、参加者4名) ③ 林業経営体の若手職員向け実務研修の実施	■ 職業としての「林業」認知度向上事業 地経費 (農林部)、[本庁予算](農林部、宮古・大船渡農林振興セ) ① 森林・林業講座 ・講座の開催(9/3~4 釜石市) ② 林業体験、林業就業PR(地区林業振興協議会) ・高校生仕事メッセin宮古2026への出展(11月) ・大船渡東高校、住田高校による林業職場体験会(9~10月) ③ 若手職員向け実務研修 ・研修会の開催(10月(予定) 釜石市)

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
II 社会減対策の3本柱	
2 いわてでの定住・いわてへの移住を応援	
○ キャリア教育による若年層の定着支援 ・小中高生を対象とした企業見学会や出前授業の開催支援 【釜石地区】3回(2校)(6・9月) 29名参加 【宮古地区】2回(1校)(5月) 100名参加 【大船渡地区】5回(4校)(~7月) 226名参加 ・就業支援員等による学校・企業訪問でのフォローアップ(随時) ・ハローワークや市町村との定期的な情報交換(毎月)  釜石高校企業見学会 ○ 市町村との連携による移住定住の促進 ・移住コーディネーターの横のつながり構築と相談対応のスキルアップを図る交流会の開催(6/24 大槌町 21名参加) ・移住コーディネーター等がSNSを活用して地域の魅力を効果的に発信するためのショート動画制作ワークショップの開催(6/24 大槌町 18名参加)  	■ 沿岸企業の情報発信・キャリア教育支援事業 地経費 (経営企画部、宮古地域振興セ) ・企業見学会の実施支援 【釜石地区】小中高校生対象 7回(5校) 117名参加予定 【宮古地区】高校生・中高教員を対象(12~2月開催予定) ・【宮古地区】中高生向け企業ガイドブック作成(11月発行予定) ・【宮古地区】宮古短大と連携した企業・業界研究会の開催(11/4) ■ 気仙地域ものづくり人材育成支援事業 地経費 (大船渡地域振興セ) ・地元就職、進学者のUターン就職につなげる企業見学会や出前授業等の調整 14回(小学校5回、中学校4回、高校5回) 523名参加予定 ■ いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業(再掲) ・移住イベント「JOIN-FURUSATO移住・交流&地域おこしフェア2026」に管内市町村と連携出展(11/14・15 東京都) ■ いわてさんりく仕事の情報発信事業(経営企画部) 地経費 ・移住検討者に地域の魅力をPRするショート動画(6本)の制作(9~1月) ・ショート動画を活用したSNSでの発信(2・3月)

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
II 社会減対策の3本柱	
○ 地域おこし協力隊定着・定住促進 ・ 地域おこし協力隊員の定着支援のため、地域コーディネート人材(隊員の募集、受入、任期中の伴走、定着までの一貫した体制を設計・構築できる人材)を育成する研修会を開催 第1回:セミナー 7/17 釜石市 26名参加 第2回:実践的プログラムのワークショップ 9/1 オンライン 7名参加  第1回セミナー	■ 沿岸圏域地域おこし協力隊定着・定住促進事業 地経費 (経営企画部) 【一部新規】 ・ 地域コーディネート人材の育成研修会の開催(第3回 10/2 オンライン) ・ 研修会参加を通じたプロジェクト立案能力の向上により、令和9年度以降の各市町村での地域おこし協力隊活用による事業展開を支援
3 いわてとの交流や関係づくりを応援	
○ 地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大 ・ 林野火災被災木を活用したトレイルルートの整備ツアーを実施 ・ ルート整備と親子向けの道標作成・設置をセットで実施 ⇒ 被災木利活用PRとトレイル受入態勢整備を両立	■ 大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業 広域 (経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ) 【新規】 ・ トレイルルート整備体験 第1回:一般向け 9/12 定員12名(整備箇所:大船渡市) 第2回:親子向け 10/24 定員10組(整備箇所:山田町)
○ 関西エリアへの観光PR【新規】 ・ 県南局と連携した関西での県産食品の販売・観光PRを実施 ■ 「ITAMI空の市 岩手編」 7/3・4 伊丹空港2階で開催 売上 約108万円	 空の市オープン時  販売商品の一部  うにっち・ケロ平によるPR

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
II 社会減対策の3本柱 ○ 交通ネットワークの活用による誘客・広域周遊観光促進 ・多言語版周遊ガイドブックでの、三陸鉄道を利用したジオパーク・みちのく潮風トレイルのモデルコース紹介等による誘客 ・北海道胆振総合振興局との連携による相互観光PR (7/24～26 おろらん港まつりでの観光PR) ・9/5・6「ハイウェイフェスタ東北2026」(仙台市)での観光PR ・WEB版管内みちのく潮風トレイルプランニングマップ(釜石駅～陸前高田市)作製 ・みちのく潮風トレイルのぼり旗(200枚)増刷(8月) のぼり旗デザイン  ・県際連携(気仙地域)によるBRTを活用したデジタルスタンプラリーの実施 ・東日本大震災津波伝承館を基点としながら沿岸地域の観光スポットを巡るスタンプラリーの実施準備・調整  ○ 通年での三陸地域活性化イベントの実施支援	■ 広域周遊観光促進事業 地経費 (経営企画部) ・釜石線沿線広域エリア活性化委員会に参画し、首都圏での観光PRの実施及び新花巻駅展示スペース(ステップイン花巻)で活用する沿線市町観光PR動画を作成(3月) ■ 地域資源を活用したインバウンド等受入態勢整備事業 地経費 (宮古地域振興セ) ・WEB版管内みちのく潮風トレイルプランニングマップ作製(データ完成予定 3月) ・のぼり旗を関連施設へ配付し、ハイカーへのPR  ■ 気仙沼地域と連携した誘客促進事業 地経費 (大船渡地域振興セ) ・7/25～10/25、岩手県7ヶ所、宮城県8ヶ所のBRT駅や駅周辺観光施設をラリーポイントとするデジタルスタンプラリーを開催 ■ 伝承館基点沿岸地域周遊促進事業 地経費 (大船渡地域振興セ) ・9/5～12/5、伝承館をはじめ沿岸10ヶ所(今年林野火災のあった大槌町は2カ所、それ以外の市町村は各1カ所)の観光地をラリーポイントとするスタンプラリーを開催 ○ 通年での三陸地域活性化イベントの実施支援

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
Ⅲ 市町村や地域の状況に応じた取組の強化	
重点 「さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクト」の推進 [再掲] 重点 沿岸圏域における働き方改革の推進 [再掲] ○ 広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進 ①沿岸圏域人口減少対策連絡会議の開催 ・「沿岸圏域人口減少対策連絡会議」設置による、市町村と連携した、社会減対策・少子化対策の両面から人口減少対策の検討体制の強化(第1回:5/15) ②担当者ミーティングの拡充(少子化対策分科会の新設) ・社会減対策分科会:5/25、市町村個別ヒアリング ・少子化対策分科会:7/7、市町村個別ヒアリング ③地域経営推進費(広域連携枠、小規模町村支援枠)を活用した課題解決支援 【広域連携枠】観光案内看板整備事業(岩泉町、田野畑村) 【小規模町村支援枠】商品アップデートプロジェクト事業(住田町) クアオルト健康ウォーキング推進事業(田野畑村)	○ 「さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクト」の推進 [再掲] ○ 沿岸圏域における働き方改革の推進 [再掲] ○ 広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進 ■いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業(再掲) ①沿岸圏域人口減少対策連絡会議の開催 ・第2回:2月(予定) ②担当者ミーティング ・社会減対策分科会:10月中旬(予定) ・少子化対策分科会:10月中旬(予定)
Ⅳ ジェンダーギャップの解消	
重点 「さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクト」の推進 [再掲] 重点 沿岸圏域における働き方改革の推進 [再掲]	○ 「さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクト」の推進 [再掲] ○ 沿岸圏域における働き方改革の推進 [再掲]

県北広域振興局における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
1 少子化対策の3つの柱 (1) 女性の活躍を応援 ◆ジェンダーギャップ等の解消に向けた重層的な取組の展開 【拡充】 重点 ア 局横断型の県北広域振興局人口減少対策プロジェクトチームによる施策展開 【新規】 プロジェクトチームに3つのワーキンググループ（①Teamアース（農林水産業等の一次産業）、②Teamリーフ（建設業等の二次産業）、③Teamミモザ（若者女性活躍））を設置し、民間からの協力者とともに、ジェンダーギャップ解消等の人口減少対策を検討し、局全体で重層的な取組を展開 ・局内の若手・女性職員を中心としたプロジェクトチーム（久慈28名、二戸18名、計46名が参加）を設置（4月） ・<u>農・林・水産業、建設業からの民間協力者（28名）を選定・協力依頼（5～6月）</u> イ 若者・女性が感じているジェンダーギャップ等の可視化 【広域、新規】 地域社会におけるジェンダーギャップ等の課題を産業分野毎に可視化するため、有識者をファシリテーターとする若手・女性従業員向けのセミナーやワークショップを開催し、可視化された課題を基に改善に向けた方策を検討 ・<u>プロジェクトチームと民間協力者による取組のキックオフとなるセミナー及び第1回ワークショップを開催（7/15、7/21）</u> 【セミナー】 <u>（一社）アンコンシャスバイアス研究所代表理事 守屋智敬氏による講演（2日間でのべ132名が参加（一般参加者を含む。））</u> 【第1回ワークショップ】 <u>問題の発見・分析：県北地域を出たい理由、職場・地域における固定的な役割分担などの課題の洗い出し</u> ウ 地域のリーダーや企業の経営層と課題を共有し、改善に向けた取組を推進 【広域、新規】 地域のリーダーや企業の経営層と可視化された課題等を共有し、若者・女性に選ばれた地域となるための方策を共に考えるための「<u>北いわてトップリーダーズ・アクションフォーラム</u>」を開催	 ・<u>プロジェクトチームと民間協力者で産業別にワークショップを開催し、各分野における課題を可視化しながら、解決策を検討</u> ・<u>12月までにワークショップを2回開催予定【第2回（～10月）】</u> - 課題の仮説化・検証：優先課題の整理、県外に出た若者の声や高校生の意見等を踏まえ、優先課題を抽出 ・<u>【第3回（～12月）】</u> - 解決策の検討：他地域の先行事例、県・市町村の取組の整理、企業・行政・地域でできることを検討 ・<u>ワークショップの成果については、来年度の施策に反映</u> ・<u>フォーラムの開催（3月：久慈市を予定）</u> <u>ワークショップの成果発表、地域のリーダーと若者・女性によるパネルディスカッション</u>

取組状況	今後の展開
エ 若者・女性の交流や挑戦を支える地域ネットワークの形成及び情報発信【広域、新規】 <u>県北地域の若者・女性が気軽に集い、語り合い、地域課題に主体的に向き合うためのネットワーク「NEXT ROOTS」を形成し、若者・女性の新たなチャレンジや地域活動への参画を促進</u> ○ <u>新たな若者・女性の参画を促進し、世代交代による担い手の循環が生まれる持続可能なネットワーク運営を支援</u> ・NEXT ROOTSの会合に局のプロジェクトメンバーが参加し、情報交換（4/3、5/16、6/10、6/30、7/12） ○ <u>SNS等の活用による情報発信を支援</u> ・シンボルマーク作成（5月）、Instagramアカウント開設（5月）、HP開設（6月） ○ <u>地域課題の解決に向けた取組やネットワークメンバーの新たな挑戦を実践するための事業内容の検討を支援</u> ・NEXT ROOTSメンバーで挑戦したい課題として、「キャリア教育」「人間図書館（地域住民の生活や仕事の声をまとめた冊子等）」「アパレル産業の活性化」を検討（～7月） ・NEXT ROOTSのアパレル企業訪問を支援（7/15） オ 「いわて女性活躍認定企業」の認証取得の促進【継続】 ・認証取得企業の具体的な効果等の調査 ・就業支援員等の企業訪問により、他の事業者における具体的なメリットの周知等を行い、認証の取得を促進するため、SNS等で認証企業を紹介 カ 人口減少問題等に関する市町村職員勉強会の開催【地経費、継続】 <u>市町村の特性に応じた「人口減少問題」に係る政策形成や事業化に向けた個別支援等の実施（R6～R7本庁事業で実施したWSを局独自に継続）</u> ・<u>基礎力研修（生成AI研修）の開催（久慈地域5/18、二戸地域5/25）</u> ・<u>政策立案に関する勉強会の開催（久慈地域7/3・8/25 二戸地域7/10・8/18）</u>	・継続して「NEXT ROOTS」の運営を支援 ・局SNS等での情報発信（随時） ・課題解決等に必要なノウハウを学ぶ「<u>北いわて未来勉強会</u>」の開催（10～12月） ・「<u>北いわて課題解決チャレンジ事業</u>」の計画書を取りまとめ（～12月） ・<u>NEXT ROOTS活動成果発表会の開催（3月）</u> ・引き続き、取組を推進 ・継続して政策立案に関する勉強会を開催し、<u>具体的な事業化に向けて伴走支援（久慈10/2・11/6、二戸10/6・11/13）</u> ・<u>成果発表会（久慈11/20、二戸11/27）を開催し、市町村の施策に反映</u>



取組状況	今後の展開
(2) 出産及び子育てを応援 ◆子育て世代の働きやすい職場環境づくりの支援【継続】 「いわて子育てにやさしい企業等」認証取得、「いわて子育て応援の店」登録の勧奨【継続】 ・認証取得企業、登録店に対する具体的な効果等の調査 ・企業訪問等により、他の事業者における具体的なメリットの周知等を行い、認証取得・登録を勧奨 ・局のSNS等で、認証・登録企業を紹介	・引き続き、取組を推進 ・本庁事業（家事育児シェア大作戦等）についても、市町村・団体等と連携して、家庭内の家事・育児の協力を促進
(3) 出会いや結婚を応援 ◆出会いの機会の創出【継続】 ア 出会いの機会の創出【本庁・地経費、継続】 本庁事業の「岩手であい・幸せ応援事業」や市町村の取組と連携し、多様な出会いの機会創出や有配偶率の向上に繋がる施策を展開（若年者が集まるReフレッシュズミーティング等の枠組を活用した多様な交流機会の創出） ・Reフレッシュズミーティングでの機会創出に向けた調整（8～9月）  イ 市町村や団体と連携した結婚支援【地経費、継続】 ・市町村や各種団体と現状や関係施策を共有し、施策の連携等について意見交換の実施（県北地域結婚支援関係団体等連絡会議） ・市町村と一体となった結婚支援の取組の事業化・伴走支援の実施（人口減少問題等に関する市町村職員勉強会）【再掲】	・Reフレッシュズミーティングに先立って、チーム対抗のクイズ実施など、ゆるやかな交流の場を創出(10/21) ・結婚に関する現状や施策等について、関係団体と意見交換を実施（随時） ・人口減少問題等に関する市町村職員勉強会での結婚支援施策の検討(～11月) 【再掲】

取組状況	今後の展開
2 社会減対策の3つの柱 (1) 希望する仕事や働き方の実現を応援 ◆若者や女性の職場定着【継続】 ア 若手社員向けの人材育成セミナー及び交流会の実施（新卒～3年目）【広域、継続】 若手社員の早期離職を防止し、同世代の交流を促進するとともに、職場環境の改善等を進めるため、若者の意見や考え方を企業へフィードバック ・フレッシュャーズ・カフェ（社会人1年目向け）の開催（6/30） ・Reフレッシュャーズミーティング（社会人2～3年目向け）の開催準備（8月～） イ 女性や若者等が働きやすい職場環境づくりへの経営層向けセミナーの開催【広域、継続】 産学官が一体となって、女性活躍・人材確保等に取り組む「北いわて未来づくりネットワーク」の取組を支援 ・企業の経営層向けセミナーの開催準備（6～10月） ・働き方改革や人材育成に積極的に取り組む企業の紹介（随時）	 ・Reフレッシュャーズミーティングの開催（10/21） ・企業の経営層向けセミナーの開催（11月） ・働き方改革や人材育成に積極的に取り組む企業の紹介（随時）
(2) 「いわて」への移住や定住を応援 ◆キャリア教育の充実とマッチング支援【継続】 児童生徒の将来的なUターンや地元企業への就職を促進するため、管内での仕事や企業への理解を深める取組を実施 ア 広域的なキャリア教育の支援【地経費、継続】 ・久慈地域の中学生向けのキャリア教育の広域的な支援（キャリア教育研修会の開催（7/30）、スキルアップセミナーの開催（7/31）） ・合同職業講演会キャリアオーケストラや社会体験WEEKの開催準備（4月～） イ お仕事理解セミナーや出前講座等の実施【地経費、継続】 ・高校生向けのお仕事理解セミナー開催準備 ・地元企業人による出前講座や企業見学会等の実施（5月～） ・中高校生向けの体験学習、就業ガイダンス等の実施 ウ 管内企業への就業支援【広域・地経費、拡充】 ・アパレル企業へのインターンシップの受入支援 ・アパレル産業の理解促進と認知度向上に向けた専門学校生と地域の先輩従業員との意見交換会（クロストーク）の実施検討 ・高校生、大学生の保護者への管内企業情報の提供（随時）	 ・キャリアオーケストラの開催（10/1） ・社会体験WEEKの開催（11/10～12、11/17～19） ・お仕事理解セミナーの実施（10/30） ・地元就業に向けた出前講座（5～3月） ・企業見学会の実施（6～2月） ・インターンシップの受入支援（随時） ・インターンシップ参加者と先輩技術者の意見交換会の実施（～3月） ・管内企業情報の提供（随時）

取組状況	今後の展開
◆広域的な移住定住の推進とU・Iターンの促進【継続】 <u>県と市町村で構成する「県北地域移住定住推進プロジェクトチーム」において、広域的な移住定住の取組を推進</u> ・プロジェクトチーム会合の開催（5/19、7/22） ア 移住希望者への訴求性が高い広域移住体験ツアーの実施【広域、継続】 首都圏在住の若い世代をターゲットに、県北地域の食や食文化体験のほか、子育て支援制度・教育環境などのリアルな暮らしを想起させるツアーを実施 ・先輩移住者との交流会など、参加者が地域での暮らしをより具体的にイメージできる機会を創出する仕様の作成 イ 「北いわて」として首都圏に売り込む移住イベントへの出展【広域、継続】 市町村と連携し、ふるさと回帰フェアなどの全国規模の移住イベントに「北いわて」として8市町村の共同ブースを出展し、情報発信を強化 ・THEいわてDAYに出展する管内市町村の情報発信を支援（8/30） ・ふるさと回帰フェアにおいて北いわての魅力を広域で一体的に情報発信（9/12） ◆地域の新たな担い手の活動支援【拡充】 ア 若者・女性の交流や挑戦を支える地域ネットワークの形成及び情報発信【広域、新規】（※再掲。具体の取組状況は、上記1(1)ウ参照） イ 地域おこし協力隊の定着支援【広域、継続】 地域おこし協力隊の地域への定着を促進するとともに、県北地域の間支援組織の活動を支援 ・中間支援組織と連携し、地域おこし協力隊フォローアップ研修会を開催（8/3）	・プロジェクトチーム会合の開催（9月、12月、2月） ・食文化をテーマとして二戸市・一戸町・久慈市・洋野町を巡るツアーの実施（10/30～11/1、約10名の参加を予定） ・ツアーの選考から外れた方を含めた全ての応募者に対する継続的なフォロー
(3)「いわて」との交流や関係づくりの応援 ◆広域周遊観光【拡充】と隣接圏域との交流促進【拡充】 ア 北いわてアドベンチャーツーリズムの推進【広域、拡充】 御所野遺跡やみちのく潮風トレイル等の特色ある地域資源の活用、八戸や鹿角など隣接圏域を含めた広域的な誘客を目指した総合的な取組として、北いわてアドベンチャーツーリズムを推進 ・R7までに策定した久慈・二戸周遊ルートブラッシュアップ（9月～） ・WG・研修会の開催（5/26、7/15、8/18） ・FAMツアー及び旅行会社への商品化提案の実施（8月～）	 ・WG、商品化提案の実施（9月～） ・FAMツアーの実施（9/28～29）

取組状況	今後の展開
イ 世界遺産「御所野遺跡」などの縄文遺跡を核とした隣接圏域との交流拡大〔広域、継続〕 <u>世界遺産登録5周年を迎えた「御所野縄文遺跡」を一戸町などの関係機関と協力して盛り上げるため、関連事業や情報発信を強化</u> ・縄文遺跡の体験型イベント「御所野縄文WEEK」の実施準備 ・「いわて縄文カード」の作成・配布(青森県との連携、5周年プレミアカードの作成・配布)(7/17～) ・八戸圏域及び鹿角圏域と連携し、縄文をテーマにしたデジタルスタンプラリーの実施(7/17～11/30) ・ガイド研修会等の実施準備 ◆地域資源を活用した観光の推進と魅力の発信〔拡充〕 ア 歴史文化を活用した魅力発信〔広域、継続〕 北いわてお城コンシェルジュの「久保井朝美さん」の発信力を活かし、八戸圏域も含めた地域の歴史・文化資源や観光情報の発信 ・管内イベントへの招聘 ・関連情報の提供 ・北緯40° ナニヤトヤラ連邦会議との連携による広域的な情報発信	・御所野縄文WEEKの実施(10/17～25) ・ガイド研修会の実施(11月) ・九戸城まつり(9/27)、お城EXPO(12/19～20)等での情報発信 ・北いわてお城コンシェルジュのSNS等による情報発信(随時)
イ みちのく潮風トレイルを活用した周遊観光の推進〔広域、新規〕 世界的に注目される「みちのく潮風トレイル」に訪れるインバウンドや国内観光客へのおもてなし、すそ野の拡大を目的とした地域おこし協力隊や地域住民向けの取組を沿岸局と連携して展開 ・「基礎から学ぶみちのく潮風トレイルの歩き方・楽しみ方」講習の開催 第1回：企業・団体向け(7/26) 第2回：地域おこし協力隊向け(9/14) ウ 海業による賑わいの創出と交流の拡大〔国庫・地経費、拡充〕 漁村の交流人口の拡大と漁業者の新たな経営安定化の手段として、久慈管内4市町村が広域的に連携した「海業」を推進 ・県北地域の「海業」に係る観光体験プログラムの創出を支援(随時) ・地域コーディネーターの育成(6月～) ・海業振興基本計画に基づくビジネスモデルづくり等の支援(種市地区)	 ・候補DMOの職員を講師としたワークショップ及び個別現地指導により、体験プログラムの創出を支援(随時) ・本庁と連携し、海業モデルツアーの実施を支援(9月26、27日)

取組状況	今後の展開
3 その他 小規模町村支援 〔拡充〕 ◆小規模町村等との情報共有・意見交換等 〔拡充〕 町村と情報共有・意見交換など寄り添う対応を行うとともに、本庁の取組については関係町村と連絡調整等を実施 ・四村連携会議の枠組みを活用し、本庁が新たに実施する共同インターンシッププログラムの効果的な実施に向けた四村間の調整及び情報発信を支援（8/26～28） ・管内市町村訪問による小規模町村等との情報共有・意見交換の実施（随時） ・四村連携会議へのオブザーバー参加（随時） ◆住宅問題への対策を講じる市町村を支援 〔本庁、新規〕 普代村、軽米町、九戸村の空き家対策を中心とした住宅問題対策の企画立案等を支援 ・空き家対策への助言を行う過疎地域等政策支援員の受入体制の整備を支援（随時）	・町村と情報共有・意見交換を継続実施 ・継続して参加し、事業の提案などを実施 ・本庁と連携し、町村の空き家対策を支援（随時）